

令和4年度開発協力に関する調査研究業務

「SDGs達成に向けた各国の進捗管理・

モニタリング体制の調査」

調査報告書

令和5年3月

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

目 次

1	要約.....	2
2	はじめに.....	5
3	調査方法.....	6
4	SDGS 実施上位 5 か国の更新事項に関する調査結果.....	7
4.1	フィンランド.....	7
4.2	デンマーク.....	14
4.3	スウェーデン.....	18
4.4	ドイツ.....	22
4.5	フランス.....	28
5	アジア 4 カ国に関する調査結果.....	30
5.1	インドネシア.....	30
5.2	ブータン.....	44
5.3	インド.....	53
5.4	フィリピン.....	60

1 要約

●調査の目的・調査方法

国内外のステークホルダーにとって、2023年は持続可能な開発目標（SDGs）にとって重要な岐路となっている。SDGsの達成期限として設定されている15年間のうち、中間点を通過することになる。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックやロシアによるウクライナへの侵攻の影響も大きく、SDGsの達成が危ぶまれている。さらに、9月の国連総会に合わせてSDGサミットが開催されること、また、国内では年末までにSDGs実施指針の改定が予定されていることも、その理由として挙げられる。かかる状況下、国内外においてSDGsの実施を加速させるための提案を行うべき時期に来ている。

本報告書では、そのような提言の一助となるべく、いくつかの国におけるSDGsの実施状況について、2組の調査結果を提供する。一つは、SDGs実施における国際調査で上位国に位置付けられているフィンランド、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、フランスの過去2年間（すなわち令和2年度業務から）の更新事項の調査である。もう一つは、ブータン、インド、インドネシア、フィリピンの4カ国を対象としてSDGs達成に向けた進捗管理・モニタリング体制に関する調査である。これらの国々は、SDGsを実施するために革新的なアプローチを採用している。本報告書は、両調査の結果をまとめたものであり、SDGs実施指針の改訂に向けた議論に役立つと同時に、日本における進捗管理・モニタリングシステムの構築に寄与するものである。その結果、重要な時期にあるSDGsの実施を加速させる一助となることが期待される。

本報告書では、関連するデータや情報を収集するために以下の方法を用いた。更新事項の情報収集が求められる5か国については、文献調査を実施した。アジア4カ国については、文献調査と聞き取り調査を組み合わせた。文献調査は、IGESがUNEPとの共同で実施したVNRの調査研究等で収集した情報も参考にしつつ、インターネットを通じて最新情報を入手した。聞き取り調査では、SDGsの進捗管理・モニタリング体制を採用した理由や経緯を知り、日本に取り入れるときに参考となる情報を得ることを重視した。その実現のため、質問項目を事前にインタビュー対象者に送り、ある程度の回答を用意してもらいつつ、当日は回答内容をさらに深掘りしていく半構造化インタビューを行った。以下に9か国の調査結果の概要を示す。

●SDGs実施上位5か国の更新事項に関する調査結果

フィンランド

2022年2月に「2030アジェンダ・ロードマップ」が採択される。持続可能な開発目標の達成を促進するための6つの変革領域と各領域のビジョンを達成するための32の具体的な目標が示されている。その翌月には、2022年から2030年を対象とする戦略「自然の収容力を守る、豊かで国際的に責任のあるフィンランド」が採択される。本戦略の実施状況を把握するために、持続可能な開発に関する国家委員会は各変革領域での進捗を年単位でモニタリング。戦略の中間レビューが、フィンランドの次の自発的国家レビューと合わせて2025年に予定されている。2023年2月には、フィンランドにおける2030アジェンダ実施の評価報告書が発表された。2030アジェンダの目標を達成することは難しいとの評価を受ける。

デンマーク

2019年に選出された新しい「中道左派」与党は、2021年SDGs行動計画を策定。モニタリングの向

上を図るため、政府のフォローアップとレビューのために 50 の国内ターゲットを設定した。この行動計画では、政府が国会に年次進捗報告書を提出することを求めている。デンマークは、2021 年に VNR を実施。VNR 報告書には、議会、市民社会、民間部門、団体、学術機関、自治体、地域などのアクターが執筆した章が含まれた。また、ノルウェーとケニアは報告書の原案をレビューし、優れた実践例や貴重な提言に関するピアダイアログに参加することによって、VNR 準備段階のデンマークを支援した。その他、デンマーク統計局は、デンマークの民間部門と協力して、企業に関するレポートと指標も作成している。

スウェーデン

2020 年 12 月、スウェーデン議会（Riksdag）は、同国が実施している取り組みの全体的な方向性を示す SDGs 法を可決。SDGs 法では、SDGs のターゲットはスウェーデン議会（Riksdag）の重点事項に対応していることを強調している。具体的には、SDGs の 169 のターゲットのうち 120 が国内に関連しており、議会が設定した目標は、97 のターゲットに十分に対応、21 のターゲットに一部対応している。SDGs 法では、2 年毎の進捗報告と、4 年毎（つまり、国会の任期ごと）の詳細な報告を行うことを既定している。2021 年 3 月 15 日にスウェーデン統計局の SDGs ポータルサイト（scb.se/agenda2030）が開設された。2022 年 3 月 22 日には、新しいデータを加えた既存の指標のアップデートと、22 の追加指標が公開。スウェーデンが 2021 年に実施した VNR の準備に向け、コロンビア、スペインの間で複数回にわたり協議とピアラーニングが行われた

ドイツ

ドイツは 2021 年 3 月にドイツ持続可能な開発戦略（GSDS）を改定し、同年のハイレベル政治フォーラム（HLPF）にて VNR を実施。2021 年版 GSDS では、SDGs の達成に重要な 6 つの変革領域を特定。また、6 つの新たな指標の追加と既存の 10 指標についてターゲットの調整が行われた。本戦略の進捗については、2 年ごとに連邦統計局が進捗レポートを発行。また、進捗レポートの発行後、各省が目標達成状況や計画されているオフトラック指標への対応策についての共同報告書を作成する予定となっている。VNR 報告書では HLPF に継続的に参加している産業界、労働組合、自治体、市民社会などの団体・機関による 6 つの独自レビューも付録で掲載。2021 年 12 月の政権交代後、連邦首相府におけるサステナビリティの責任者として、Sarah Ryglewski 国務大臣が任命される。2022 年 9 月には、6 つの変革領域にレバーとしての国際的責任と協力を加えた 7 つの変革チームを新たに設置することを決定した。

フランス

フランスでは 2021 年以降、SDGs に関する重要な制度改革の実施や、新しい法律や戦略の策定は行われていない。その中でも今後の取り組み強化につながりうる展開も見られた。

●アジア 4 カ国に関する調査結果

インドネシア

インドネシアは、持続可能な開発目標（SDGs）が採択される以前から、国家開発計画に持続可能な開発を反映し、その推進に尽力してきた。SDGs の実施は大統領令（59/2017）によって進められるとともに、定期的に更新される長期開発計画（RPJPN）に組み込まれている。国家開発計画省（BAPPENAS）は、同国の SDGs 実施を牽引している。同国は、SDGs のフォローアップとレビューのための包括的な枠組みを開発し、BAPPENAS とインドネシア統計局（BPS）が SDGs のデータと進捗のモニタリングと報告を担っている。同国は、4 つの主要な柱をベースに、289 の SDGs 指標を開発した。また、同国

は SDGs 指標の詳細なメタデータを作成し、2021 年に出された最新の VNR でその指標レベルの SDGs データを報告している。インドネシア会計監査院（BPK）は、同国の SDGs 実施状況のフォローアップとレビューを実施し、必要な勧告を行っている。また、SDG ダッシュボードでは、トレンド分析や州、居住地域、性別、年齢層、障害別の集計など、様々な種類の国別・地域別分析が行われている。2022 年 10 月には、先述の大統領令（59/2017）が（111/2022）に更新され、前中期開発計画（RPJMN）2020-2024 の SDGs の国家目標に新たな目標が盛り込まれた。

ブータン

ブータンは、SDGs の策定よりも 20 年近く前に、持続可能な開発を支持してきた長い歴史を持っている。ブータンの持続可能な開発へのコミットメントは、国民総幸福量（GNH）の政策指標によって明確に示されている。GNH の概念と「持続可能な開発に関する 2030 アジェンダ」の間には密接な関係があるため、ブータンの GNH 委員会はハイレベルでの SDGs 委員会としても機能してきた。実際に、2018 年と 2021 年に開催された HLPF に対して、GNH 委員会が 2 つの VNR の提出を統括した。どちらの VNR においても、SDGs の実施が国の政策策定によって導かれ、5 年計画（FYP）の中間レビューを通じて毎年モニタリングされてきたことを明確に言及している。ブータンは、進行中の制度改革や公務員機関の再編により、2023 年以降の SDGs 関連活動の将来の計画、予算、モニタリングについて不確実性についての懸念もある。

インド

インドの SDGs に向けた進展は目覚ましく、インド行政委員会（Niti Aayog）の強力なリーダーシップにより、様々なレベルでの意志決定が行われている。協力的かつ競争的な連邦制の実施を通じて、国や州レベルの目標を達成するために、州間の協力と競争を促してきた。これらの目標達成の成功は、2 回の VNR で評価され、成果と改善点の両方が確認された。特に、再生可能エネルギーへの投資は、安価でクリーンなエネルギー、気候変動対策、持続可能な都市とコミュニティに関する SDGs の強化に役立っている。SDGs に向けた進捗を評価するための効果的なツールのひとつに、多角的に貧困状況を把握する指標の開発が挙げられる。この革新的なアプローチは、教育、健康、生活水準など、所得以外のさまざまな要素を考慮し、インドの貧困状況をより包括的に把握することができる。このツールにより、インドは SDGs に向けた進捗を継続的に調査し、重点分野について十分情報を得た上で判断を下すことができる。

フィリピン

フィリピンの長期ビジョン「AmBisyon Natin 2040」の下、フィリピン開発計画（PDP）は 17 の持続可能な開発目標（SDGs）すべてを政策と戦略の枠組みに統合し、国家予算の立案と計上にとって不可欠なものにしている。PDP には、今後 5 年間の国の主な開発優先事項と望ましい成果が含まれており、進捗は指標と年次目標（一部は SDGs の指標を利用している）を用いて測定される。国家経済開発庁（NEDA）がフィリピンにおける SDGs 実施の調整を担当し、フィリピン統計局（PSA）と連携して国の中長期開発計画をモニタリングしている。国や地域のレベルでの SDGs のモニタリングには、SDGs ウォッチ（SDGs Watch）とコミュニティを基盤としたモニタリングシステム（CBMS）が用いられている。SDGs のモニタリングのために、フィリピンは 155 の国家指標を設定し、102 はグローバル指標に基づき、その他は補足指標や代理指標によって対応されている。SDGs ウォッチは、SDGs の進捗を評価するための主要なツールであり、フィリピンの各 SDG 指標の基本データ、最新データ、目標データ、進捗の速度、元データなどの情報を一般向けに公開している。

2 はじめに

2023 年は持続可能な開発目標（SDGs）達成期限までの中間年である。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックやロシアによるウクライナへの侵攻の影響も大きく、SDGs の達成が危ぶまれている。国際的には 9 月の国連総会に合わせて SDG サミットが開催され、国内では年末までに SDGs 実施指針の改定が予定されているところ、これらを機に国内外での SDGs 実施の加速化が求められている。

国内においては、SDGs 達成のために進捗管理・モニタリング体制を強化する必要性が、政府およびステークホルダーから強く認識されている。例えば、外務省は令和 2 年度に本業務の前身となる「SDGs 推進に関する各国の実施体制及び方法の調査」（令和 2 年度業務）を行い、SDGs 実施における国際調査で上位に位置付けられたフィンランド、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、フランスを対象に、SDGs の①実施体制、②進捗状況の評価方法、③その他独自の取り組みを報告している。その報告書は政府および国内ステークホルダーにも参考にされ、以下に述べる VNR 報告書や SDGs 円卓会議構成員による提言へのインプットにもつながった。

政府全体としては、2021 年に実施した 2 回目の自発的国家レビュー（VNR）報告書（「7. 今後の進め方」）において、SDGs 推進体制の強化、目標や指標の整備を含めた進捗評価体制の整備等を挙げ、「SDGs について先進的な取り組みを行う国々の実施体制についての調査・研究や、各国のグローバル指標の検討・見直し状況、指標の検討状況等に留意し、いかに進捗評価体制の充実と透明性の向上を図っていけるか検討」していく旨を記載した。

また、様々な分野の代表者から構成される SDGs 円卓会議構成員は、2022 年 7 月と 10 月に国民会議（SDGs 実施指針に関するパートナーシップ会議 2022）を主催し、その成果を踏まえて SDGs 実施指針改定に向けた提言を 2023 年 1 月に取りまとめ、3 月に岸田首相に手交した。その中では、SDGs 基本法の制定や SDGs 実施プロセスにおける PDCA サイクルを回すための進捗管理の必要性が指摘された。さらには日本として設定すべき SDGs ターゲット案のリストも提示された。

かかる状況下、本業務では上位 5 か国の更新事項と、SDGs の実施及び SDGs 進捗管理・モニタリングにおいて先進的な取り組みを進めるブータン、インド、インドネシア、フィリピンのアジア 4 カ国を調査し、日本の SDGs 実施指針改定に向けた議論の参考となる情報をとりまとめた。それによって、本報告書は日本の進捗管理・モニタリング体制の構築・体制整備に貢献し、オールジャパンとしての SDGs 実施を加速させることを目指すものである。

3 調査方法

更新事項の情報収集が求められるフィンランド、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、フランスについては、文献調査を行った。IGES は令和 2 年度業務の実施主体であり、その際に担当した同じ業務従事者を配置することで、継続性と効率性の確保に努めた。また、今回新たに対象となったブータン、インド、インドネシア、フィリピンのアジア 4 カ国については、文献調査と聞き取り調査を組み合わせた。これら 4 か国を担当した業務従事者には、出身国あるいはその国の SDGs に精通する者を配置し、言語・文化的な障壁を極力取り除くことに努めた。

文献調査は、令和 2 年度業務や IGES が UNEP との共同で実施した VNR の調査研究等で収集した情報も参考にしつつ、インターネットを通じて最新情報を入手した。具体的には、各国政府が発表している SDGs 関連文書（ビジョン、戦略、行動計画、VNR、進捗報告等）に加え、専門家やステークホルダーが参加する助言・レビューのための委員会（会計検査院、国際レビュー委員会等）、さらにはシンクタンク等から出されるレポートも適宜参照した。

聞き取り調査では、SDGs の進捗管理・モニタリング体制を採用した理由や経緯を知り、日本に取り入れるときに参考となる情報を得ることを重視した。その実現のため、質問項目を事前にインタビュー対象者に送り、ある程度の回答を用意してもらいつつ、当日は回答内容をさらに深堀していく半構造化インタビューを行った。

4 SDGs 実施上位 5 か国の更新事項に関する調査結果

4.1 フィンランド

4.1.1 概要

SDGs に関する進捗の国際比較で、フィンランドは上位を維持している。持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) とベルテルスマン財団による SDG 指数はフィンランドを 2020 年まで 3 年連続で 3 位に、2021 年以降は 1 位に格付けている。以下にフィンランドにおける 2021 年以降の主な取り組みを取り上げる。

4.1.2 2030 アジェンダ・ロードマップ

フィンランドは、社会の幅広い層を巻き込んで策定された「持続可能な開発への社会のコミットメント-2050 年までに実現する私たちのフィンランド (社会のコミットメント)」に基づき、2013 年以降の持続可能な開発に関する政府の取り組みを進めてきた。しかし、これに関する課題も指摘されており、「社会のコミットメント」を更新または刷新することが検討されていた (地球環境戦略研究機関、2021 年)

政府からの要請を受けて、持続可能な開発に関する国家委員会 (国家委員会) は 2021 年に「2030 アジェンダ・ロードマップ (ロードマップ)」を作成した。2022 年 2 月には本ロードマップを採択し、政府に提出した。採択以降は、本ロードマップが国家委員会の活動や社会全体による持続可能な開発の推進のための指針として機能している。そして、本ロードマップを基に策定された戦略 (4.1.3 参照) が「社会のコミットメント」に代わるものとなった。なお、「社会のコミットメント」に記された「自然の収容力を守る、豊かで国際的に責任のあるフィンランド」というビジョンは本ロードマップ及び後述する戦略にも踏襲されている。

本ロードマップは、持続可能性に関する課題はシステム的な問題であり、その解決策もシステムとその変革に注意を払う必要があるという理解のもと、持続可能な開発目標の達成を促進するための以下の 6 つの変革領域を特定している。

- 持続可能な消費、ウェルビーイングを促進する経済と仕事
- 教育、技能、持続可能なライフスタイル
- ウェルビーイング、ヘルス、社会的包括性
- 持続可能なエネルギーシステム
- ウェルビーイングを促進する食料システム
- 生物多様性を強化し、カーボンニュートラルを推進する森林・水・土地の利用

そして、各領域に関して①2030 年までのビジョン、②ビジョンを達成するための具体的な目標、③変革をもたらす上で重要となる主要施策を説明している。以下の BOX 4.1-1 に、各領域のビジョンを達成するための具体的な目標の全訳を示す。

また、本ロードマップは 6 つの変革領域に加え、フィンランドが世界的に 2030 アジェンダの実施をどのように支援しているかも記している。さらに、本ロードマップは 2030 アジェンダ実施に

において重要な 5 つの分野横断的な原則を特定している。その原則とは、①公正、公平、男女平等の確保、②社会全体の包摂と参加の促進、③最も脆弱な人々への特別な配慮（「誰一人取り残さない」）、④長期的な取り組みと政策の一貫性の確保、⑤グローバルな責任の遂行である。

BOX 4.1-1：各領域のビジョンを達成するための目標

持続可能な消費、ウェルビーイングを促進する経済と仕事

1. 経済価値の創造、事業運営、新規雇用、輸出業において、持続可能な付加価値を生み出し、カーボン・ニュートラルな社会を構築するバイオエコノミーや循環型経済のソリューション、産業などのイノベーション、デジタルや無形の製品・サービスが重視されている。
2. 経済活動は、人間のウェルビーイングを生産・分配し、社会資本を強化し、ウェルビーイングに投資するよう努めている。
3. 生態系、社会、経済の持続可能性の同時達成と公共部門の資金調達のために、長期的な包括的ビジョンが定義されている。主要な社会的ステークホルダーがコミットする開発パスが作成されている。
4. 労働生活の質が高く、職場が公正で健康的かつ安全であり、人々が働きやすいと感じており、雇用だけでなく起業家の労働能力も高い水準にある。ジェンダー平等と職場において差別がない状況は進展している。雇用の見込みの低い人々は職場にうまく取り込まれるようになっている。
5. 研究、開発、革新、および持続可能性を促進するソリューションと企業開発への能力投入は高いレベルにある。
6. 生産に伴う環境破壊を特定・低減し、その関連コストをライフサイクル全体で価格に転嫁している。
7. 再生不可能な天然資源の国内使用量は減少している。一方、より少ない資源からより多くのものを得ることができるようになっている。様々な循環型経済ソリューションにより、資源生産性と材料回収率は向上している。資源スマートソリューションの輸出国として、フィンランドの世界的な知名度は向上している。(2021年3月30日、循環型経済戦略プログラムに関する政府決議参照。)
8. 良質で一貫性のある規制、幅広い指標、公共調達、予測可能な投資環境、さらに市場本位且つ顧客志向のアプローチで消費と生産を導いている。

教育、技能、持続可能なライフスタイル

1. 人々は、自分自身の人生をより有意義に生きている。誰もが、社会の発展の方向性に影響を与える機会とスキルを持っていると感じている。
2. 誰もが、居住地や家庭環境にかかわらず、平等に教育を受けられ、同じように学業を続ける機会を得ることができる。教育や新しいスキルを学ぶ機会は、すべての年齢層や人口グループに等しく提供され、アクセス可能である。成人教育への参加率は増加

の一途をたどっている。

3. ライフスタイルのフットプリントが減少している。フィンランド人のカーボンフットプリントは、国際的な合意や義務を遵守できるレベルまで減少している。
4. 教育の目標と実践は、幼児教育・保育から始まり、教育システム全体とあらゆる分野にわたって、持続可能な開発を促進する能力と価値を生み出す。教育と科学は、イノベーションに基づくソリューションとオペレーティングモデルを開発し、使用するための能力とスキルを提供する。

ウェルビーイング、健康、社会的包摂

1. 健康やウェルビーイングを支援し、病気や社会問題を予防・ケアするサービスには、平等に資金が投入され、ターゲットが絞られている。これらのサービスは不平等を解消し、敷居が低く、平等にアクセスでき、利用しやすい。
2. 人口集団間の健康格差が縮小し、ウェルビーイングの体感が向上している。薬物乱用や精神衛生上の問題、生活習慣病は減少している。
3. 社会における暴力は減っている。特に女性や女兒をターゲットにした暴力は大幅に減少している。
4. 人口動態が持続可能である（性と生殖に関する健康と権利、意図した妊娠への支援を含む）。
5. ホームレスが根絶され、合理的な価格での生活がすべての人に提供されている。
6. 周縁化が大幅に減少している。社会は、自由な市民社会の運営条件を確保している。より多くの人々が社会の運営に積極的に参加している。誰もがコミュニティへの帰属意識を持っている。
7. 無差別とジェンダー平等が社会で広く実現されている。性別、肌の色、能力、年齢、貧富などの側面に関係なく、誰もが自らを教育し、参加し、発言する機会を持てなければならない。

持続可能なエネルギーシステム

1. 食料システムが気候や環境に与える有害な影響は減少し、資源効率は向上している。2030年までに食品廃棄物を半減させる。
2. フィンランドの食料システムは、収益性が高く、競争力がある。補助金と税制、そして公共調達、食料システム全体の持続可能性を促進している。
3. フィンランド人は栄養ガイドラインに従っており、そのガイドラインは **one planet sustainability** 目標に沿ったものである。食環境、特に施設のケータリングは、持続可能で健康的な食生活を促進している。誰もが健康的で環境にも良い食事を楽しむことができる。
4. 食の安全・安心は依然として世界最高水準にあり、国内生産と原材料やエネルギーなどの国内資源に基づいている。また、食料システムは、充実した水資源など、フィンランドの生産・事業環境の他の強みも持続可能な形で活用している。

5. フィンランドの食料システムにおける革新は、フィンランドの環境手形が世界的に増加することに寄与している。持続可能な食料システムにおける研究とイノベーションは、世界の食料安全保障を改善するために支援され、利用されている。

ウェルビーイングを促進する食料システム

1. 生物多様性は、公的な意思決定においてさまざまな視点を考慮しつつ、総合的に推進されている。国の移行は、地域やセクターの事業者と共同で実施され、その目標や活動は広く承認されている。環境教育や人々の自然に対する意識が高まり、情報キャンペーンや報告書、プロジェクトが、バイオエコノミーや循環経済、カーボンニュートラル、栄養循環、自然保護、地域の生物多様性、住民による地域の自然体験をサポートしている。生物多様性、カーボンニュートラル、気候変動への適応に関する教育・研究のための環境が確保されている。
2. 生物多様性の側面は、すべての地域および土地利用計画において、他の持続可能性の側面とともに考慮されている。大規模プロジェクト（インフラ、鉱山、工場など）の評価において、土地利用の変化に対する補償が考慮されている。森林破壊を最小限に抑え、生物多様性や水域を考慮した上で（自然管理など）、森林や土壌に炭素を隔離・貯留している。水域への栄養塩の排出は、地域の水管理計画に沿って緩和されている。
3. 保全プログラムなどの生物多様性確保のための施策の適切性・継続性が確保され、国際的な合意に基づき、その範囲が拡大されている。地権者との協力により、地域間のつながりが強化されている。既存の保全プログラム（メツォ、ヘルミ）への資金提供が拡大され、生物多様性を促進するために、インパクトがあり費用対効果の高い新しい自主対策が導入されている。生物多様性は、自然管理など他の影響力の高い施策でも促進されている。

生物多様性を強化し、カーボンニュートラルを推進する森林・水・土地の利用

1. フィンランドは、エネルギーの生産と消費において、もはや石炭を一切使用しておらず、化石燃料の石油とガスの消費を、輸送での消費を含め、大幅に削減している。エネルギー効率と省エネは顕著に改善されている。2030年には、エネルギーシステムの温室効果ガス排出量を2020年比で半分に削減している。
2. 風力発電や太陽光発電、環境エネルギーや地熱エネルギーの生産量が倍増し、最終エネルギー消費のほとんどが再生可能エネルギーでまかなわれている。再生可能エネルギーは、水素や合成燃料の製造に利用されている。
3. フィンランドは、ヨーロッパのエネルギーシステムと市場の一部として、エネルギーの生産と分配において十分に自立しており、エネルギーの移動と貯蔵（熱を含む）は、エネルギー生産と使用のニーズの変化に対応している。
4. エネルギー利用者は、柔軟なエネルギー供給においてますます大きな役割を果たすようになり、生産者や貯蔵者としても大きな役割を担うようになっている。市民がエネルギーシステムに積極的に参加する機会の中に社会的包摂と正義を見ることができ

る。

5. フィンランドは、気候変動への恩恵を生み出す投資を行う上で安定的で予測可能な環境である。十分な研究・開発・イノベーションへの投資によって、新しいイノベーションと技術がサポートされており、能力と教育の発展には新しいエネルギーシステムの管理も含まれている。

4.1.3 持続可能な開発に関する国家委員会戦略の改訂

2022年2月の国家委員会の会合で本ロードマップが採択された際、国家委員会はロードマップの主な内容を国家委員会戦略に反映させるために戦略を改訂することを決定した。そして、2022年3月、2022年から2030年を対象とする戦略「自然の収容力を守る、豊かで国際的に責任のあるフィンランド」を採択した。本戦略は、2013年から2022年に亘って、持続可能な開発のための国家戦略として機能した「社会のコミットメント」に代わるものであり、長期的な目標枠組みおよび政策一貫性のためのツールと位置づけられている。

本戦略の実施状況を把握するために、国家委員会は各変革領域での進捗を年単位でモニタリングすることになっている。加えて、戦略の中間レビューが、フィンランドの次の自発的國家レビューと合わせて2025年に予定されている。この中間レビューでは、実施の進捗を確認すると同時に戦略に記載された変革領域と各領域における施策等が適切か検証される予定となっている。また、政府の任期ごとに1回実施されるフィンランドの国家持続可能な開発政策の評価も、本戦略の進捗状況の確認に活用されることになっている。なお、本戦略の実施に特定のリソースは割り当てられていない。

本戦略では、国家委員会の次の活動として、①戦略の実実施計画を策定し、主要なアクターや効果的な施策を特定すること、②本戦略を政党に提示し、政党が選挙プログラムを準備するのを支援することで、政府の任期を超えた戦略の実施への道を切り開くこと、などを掲げている。

4.1.4 2030 アジェンダ実施の評価報告書

2023年2月、フィンランドにおける2030アジェンダ実施の評価報告書が発表された。この評価は、前回の評価が行われた2019年以降の中央政府の活動と指針となる枠組みを対象としており、政府の2022年分析・評価・研究計画の一環として、複数の研究者からなるチームによって実施された。

本報告書はフィンランドが持続可能な開発をけん引する先進国の一つであるにも関わらず、2030アジェンダの目標を達成することは難しいと述べている。また、フィンランドの主要課題として、生態系の持続可能性、グローバルな責任、国境を越えた負の影響を指摘し、長期的な努力が必要と結論づけている。また、主に以下のような課題を特定している。

- 2030アジェンダの国内実施の組織が複雑で、多くのアクターと持続可能な開発ネットワークがあり、その活動が部分的に重複していること。
- 実施において国家委員会の活動が長期的で、政府の期間を超え、セクターを超えたものであることが重要であること。

- 複数の戦略が並行しており、戦略ガイダンスが断片的であること。また、戦略や目標の運用が困難であり、すべての戦略や目標を実施するには資源が不足していること。
- 現在のガバナンスシステムは、省庁を横断する大きな現象に適合できていないこと。また、パフォーマンスマネジメントに一貫性がなく、報告と戦略目標との関連性が欠けていること。2030 アジェンダの目標が、現在の規制や予算管理において十分に考慮されていないこと。
- 研究・モニタリングデータが意思決定において十分に効率的に活用されていないこと。
- 持続可能な開発に関する意識と専門知識が、中央政府内で断片化されていて、個人によるところが大きすぎる。

本報告書はこれらの課題を克服するための行動も提案している。特に、持続可能な開発に関するモニタリングを強化するために、SDGs の指標の他に、前述の 6 つの変革領域に関する指標群を導入すべきと指摘している。現在、指標の改訂作業が進められている。

また、評価報告書はいくつかのステークホルダーの役割の強化を提言している。まず、国家委員会の役割である。2030 アジェンダの目標を達成するには、政府の任期を超えた長期的且つ分野横断的活動が重要であり、国家委員会は、政府の任期を超えた活動を可能にする役割を果たすべきと指摘している。また、国家委員会の委員長は、ビジネスセクターや NGO を含むより広範なアクターを代表すべきと指摘している。

次に専門家パネルの役割の重要性も指摘している。現在モニタリングに使われているデータは不完全、不十分で古いと指摘し、データの作成と活用における専門家パネルの役割を強化すべきであると提言している。

さらに評価報告書では、行政における環境、社会、経済側面の統合に課題がある点を指摘している。現在、フィンランドは現象に基づく予算編成（Phenomenon-based budgeting：持続可能な開発、気候変動やウェルビーイングといった複数省庁にかかる分野横断的課題に効果的且つ効率的に対処するための予算編成）に取り組んでいるが、取り組みを継続することが必要であると指摘している。

その他、現在の持続可能な開発に関する行政の取り組みは、行政職員個人の知識量などによるところが大きく、属人的な面があることから、すべての職員の持続可能な開発に関する知識を強化するために、オリエンテーションや自己啓発計画に持続可能な開発を盛り込むこと、業績評価に持続可能な開発に関する評価基準を設置することなどが提案されている。

4.1.5 参考文献

Finnish National Commission on Sustainable Development. 2022. Strategy of the National Commission on Sustainable Development 2022-2030: A prosperous and globally responsible Finland that protects the carrying capacity of nature.

https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/bitstream/handle/10024/164157/VNK_2022_12.pdf?sequence=4&isAllowed=y

Finnish National Commission on Sustainable Development. 2022. The 2030 Agenda Roadmap of the Finnish National Commission on Sustainable Development.

https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/bitstream/handle/10024/164200/VNK_2022_17.pdf?sequence=4&isAllowed=y

Haila, Katri, Vesa Salminen, Ulla Roiha, Heidi Uitto, Elina Vikstedt, Eija Vinnari, Jarmo Vakkuri, Aleksis Oreschnikoff, and Petri Uusikylä. 2023. Assessing the implementation of the Agenda 2030 in Finland. <https://tietokayttoon.fi/documents/113169639/113170760/7-2023-Assessing+the+implementation+of+the+Agenda2030+in+Finland.pdf/6205aa3c-32c7-3fca-1586-2faec43a2167/7-2023-Assessing+the+implementation+of+the+Agenda2030+in+Finland.pdf?version=1.0&t=1677483427743>

地球環境戦略研究機関 2021年 令和2年度開発援助調査研究業務「SDGs推進に関する各国の実施体制及び方法の調査」調査報告書

4.2 デンマーク

4.2.1 概要

本セクションでは、過去2年間のデンマークにおけるSDGsに関する動きを解説する。まず、デンマークの最新の2021年SDGs行動計画に焦点を当てる。次に、50の新しいターゲットに基づくSDGs行動計画のフォローアップとレビューを強化するための追加の取り組みについて説明する。続いて、行動計画の策定と同時に実施された2021年の自主的な国民レビュー（VNR）の概要を紹介し、最後に、信号機モデルや事業報告など、進展があった分野についてさらに報告する。

4.2.2 2021年SDGs行動計画

2019年に選出された新しい「中道左派」与党は、社会民主党の政治的リーダーシップにより2021年SDGs行動計画を策定した。この新しい与党は、以前の「中道右派」よりも環境問題への関心が高い。2021年SDGs行動計画は、2017年SDGs行動計画からの進捗状況を把握するために作られたものでもある。さらに、既存の政策立案プロセスとの連携強化など、デンマークがSDGsの成果を向上させるために講じる具体的な方法を提示することも意図されていた。

2021年SDGs行動計画では、進捗状況の評価について、デンマークが多くのSDGsで引き続き健闘していることが確認されている。最も顕著なのは、すべての人に健康と福祉を（SDG3）、質の高い教育をみんなに（SDG4）、エネルギーをみんなにそしてクリーンに（SDG7）、平和と公正をすべての人に（SDG16）に対するデンマークの取り組みが高く評価されたことである。同時に、環境に関連する多くのSDGsの達成状況を改善しうることも確認された。その中には、つくる責任 つかう責任（SDG12）、気候変動に具体的な対策を（SDG13）、海の豊かさを守ろう（SDG14）、陸の豊かさを守ろう（SDG15）などが含まれている。さらに、2021年のSDGs行動計画では、誰一人取り残さないための取り組みの強化、サプライチェーンなどの新たな問題への対応、SDGsと既存の政策立案プロセスとの整合性確保などの必要性が指摘されている（The Danish Government, 2021a）。

上記の評価を受けて、2021年SDGs行動計画には、SDGsの達成度を向上させるために取るべきいくつかの対策が挙げられている。挙げられた対策の中には、前述の環境関連のゴール（SDG12、SDG13、SDG14、SDG15）の実施に向けた取り組みの強化が含まれている。2021年SDGs行動計画で注目されているもう一つの領域は、新たな課題に関連している。例えば、持続可能で責任ある輸入やグリーンバリューチェーン、持続可能なビジネス、アントレプレナーシップ、輸出に関する新しい取り組みが挙げられている。2021年SDGs行動計画では、SDGsに関する活動内容と既存の政策立案プロセスを一致させるため工夫も見られる。この関連で、政策および行政機関の整備にSDGsを体系的に取り入れること、公共政策にSDGsを定着させること、変革を促すための意識改革に関するセクションが別途設けられている（The Danish Government, 2021a）。

デンマークが既存のプロセスとの結び付きを強化しようとした方法の1つに、モニタリングが挙げられる。デンマークは、モニタリングの向上を図るため、政府のフォローアップとレビューのために50の国内ターゲットを設定した。この50のターゲットは、2017年のSDGs行動計画で同様の目的で取り上げられた37のターゲットから増えており、2030アジェンダの5Pすなわち

People、Planet、Prosperity、Peace、Partnerships の分類に基づくカテゴリーに分けられている (The Danish Government, 2021a)。50 の国内ターゲットは、定量的な指標に基づいて目標の進捗を測定することが優先されるが、それが不可能な場合や代替案として、定性的な指標も提案されている。各ターゲットにはそれぞれ、担当省庁、適切な指標、関連する SDGs のターゲットも含まれているため、フォローアップとレビューの強化にも寄与する。これらのターゲットは、既存の国の政策に基づいているが、SDGs の観点から解釈する必要があり、デンマークにおける政府の野心と目標を網羅したリストではない。

政府によると、50 のターゲットの選定は、「Our Goals」プロジェクトと呼ばれる取り組みの成果を考慮したものとなっている。このプロジェクトは、後述する 2030 パネルやデンマーク統計局などが主導し、デンマークの企業、団体、研究者、市民から 6,000 以上の意見を受けて、17 の SDGs に対するデンマークの指標について 197 の提案が出された。プロジェクトの終了時点では、デンマーク政府がそれらをどの程度行動計画に反映させるかは明らかではなく、その明確な説明も行われていない。Our Goals プロジェクトの主な利点としては、社会全体で SDGs の幅広いオーナーシップを生み出すことが挙げられるものの、提案された指標が政府によって十分に取り入れられたかどうかは疑問の余地がある。

行動計画では、政府が国会に年次進捗報告書を提出することを求めていることも、フォローアップとレビューの強化につながっている。それらの報告書には、各省庁の SDGs の実施状況、進捗状況、フォローアップに関するが含まれている (The Danish Government, 2021a)。デンマークの VNR2021 報告書では、新しい行動計画後の進捗を確認する報告書が予定されていたが、2023 年 3 月現在、まだ具体化されていない。

4.2.3 2021 年 VNR

2021 年にデンマークが実施した最新の VNR 報告書には、政府と市民社会の双方によるデンマークの位置づけの評価や、デンマーク社会のさまざまなアクターが SDGs を支援するためにどのように取り組んできたかについての考察が含まれている。デンマークの VNR は、オープン、包摂、透明という野心に根ざしており、多様なステークホルダーの参画が高い優先事項となっている。また、VNR は統計局が実施した広く利用可能で透明性の高い統計評価に基づいて作成されており、附属書に統計情報が掲載されている。

準備過程の一環として、財務省は国連の SDGs 達成に向けた取り組みのためのデンマーク議会の政党間ネットワークであるデンマーク 2030 ネットワークとの対話に取り組んだ。また財務省は、2030 ネットワークが任命した 2030 パネル (デンマーク社会の主要なアクターを代表する、または国内および世界における SDGs の実施と達成に関する特別な知識を有する 24 名のメンバーからなるパネル) とも緊密に対話した。このパネルは、対話を通じて人々の議論や国の政策立案に貢献するとともに、SDGs と 2030 アジェンダに対する国民の意識を高める上で重要な役割を担う。2030 パネルは、批判的かつ建設的なフィードバック、知識、分析を提供することで、2030 ネットワークの議会活動を支援している。また、財務省との継続的な対話を通じて、政府の行動計画や VNR 報告書に関連して貴重な意見を提供している。この他、議会の財務委員会のもとには、SDGs に向けた国会議員の責任と協調を強化するための国会ワーキンググループが存在する。このワー

キンググループは、SDGsに関連する今後の取り組みについて、デンマーク政府とデンマーク議会に提言を行う権限を有している。

VNR 報告書の特徴として、参加型プロセスを通じて作成されたこともあげられる。報告書には、議会、市民社会、民間部門、団体、学術機関、自治体、地域などのアクターが執筆した章が含まれている。例えば、

- 市民社会の視点から、主要な変革と教訓の概要を示す章が挙げられる。この章では、SDGs の啓発と実施に貢献した市民社会の人々を例に挙げ、「誰一人取り残さない」「政策の一貫性」といった異なる分野の重要性を強調している。これは、教育、パートナーシップ、若者の参加を強調するデンマーク青年協議会によって強く支持されている。
- VNR のもう一つの新しい要素はピアレビュープロセスである。ノルウェーとケニアは報告書の原案をレビューし、優れた実践例や貴重な提言に関するピアダイアログに参加することによって、VNR 準備段階のデンマークを支援した。また、デンマークは VNR に関する知識や経験を定期的に他国と共有しており、将来的にも同様に行う予定にしている。ノルウェーとケニアのコメント（肯定的な意見と次回の VNR に向けた改善点の提案）は、VNR 自体にも含まれている。
- デンマークでは、物質的な消費が依然として大きな課題となっているため、民間部門からのインプットがある章では、つくる責任つかう責任（SDG12）に特に焦点が当てられている。その一例として、持続可能で社会的責任のあるバリューチェーンの実現を目指す、民間と行政の協力拡大に関する取り組みがいくつか挙げられている。
- デンマークには、南部の小さな都市ソンダーボルグ(Sønderborg)に SDGs のためのローカルセンターがあり、地域の取り組みに注力している。
- また、デンマーク財務省は電子メールボックス（verdensmaal@fm.dk）を設置し、ステークホルダーが政府の行動計画について意見を発信できるようにした。これにより、企業、自治体、地域、団体など、これらに関心と知識を持つ人々が、政策立案プロセスに関与する機会を得ることができた。

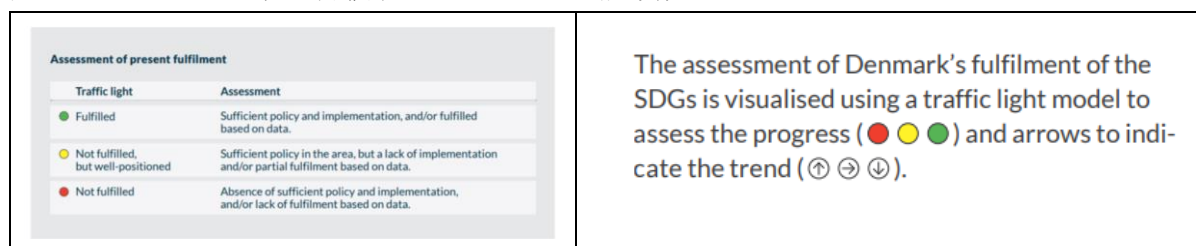
4.2.4 その他の取り組み

デンマークは、SDGs に関するパフォーマンスを向上させるためのさらなる取り組みも進めている。これには、例えば、2021 年 SDGs 行動計画と 2021 年 VNR の両方で提示されている信号機モデルが含まれる。信号機モデルは、読者が SDGs の進捗状況や関連する傾向を理解するのに役立つ。進捗度はわかりやすく色分けされ、進捗の傾向は矢印で示されている（図 4.2-1 参照）。進捗度と傾向の方向性の両方を示す方法は、SDGs の状況を要約する過去の試みと比較して改善していることがわかる（The Danish Government, 2021b）。

2021 年 VNR 報告書には、デンマーク統計局によって書かれた「2030 アジェンダに関する統計的フォローアップ デンマーク」という附属書も含まれている。この報告書では、定量的に測定されたパフォーマンスに基づいて、より詳細な情報が提供されている。このように、信号機のアプローチは、非専門家の人々のための簡易版または要約版であるのに対し、附属書に記載されている統計は、測定可能なデータに基づく成果を示している。VNR にエビデンスに基づく裏付けを盛

り込んだことは、大きな意義があると言える。

図 4.2-1 : SDGs の進捗を評価するデンマークの信号機モデル



出典: The Danish Government, 2021b

今後重要になる可能性があるものとして、企業関連の取り組みがある。デンマーク統計局は、デンマークの民間部門と協力して、企業に関するレポートと指標を作成した。この指標は、14の異なるセクターに属する企業が活用することができる。また、これらの指標は、1) 雇用と経済、2) より持続可能な生産への移行、3) 温室効果ガスとエネルギー消費、4) 水消費と廃棄物生産、5) 安全と健康、男女平等と同一賃金という5つのテーマにグループ化されている。正式にはSDGsの報告プロセスの一部ではないが、これらの新しい指標は、企業が他の企業と比較して相対的なパフォーマンスをベンチマークするのに役立つことが期待されている (Statistics Denmark, 2021)。

4.2.5 参考文献

Panel-2030. (2020). Make Global Goals Our Goals. <https://www.dst.dk/en/Statistik/temaer/SDG/danske-maalepunkter>

Statistics Denmark. (2021). The Danish business sector and the sustainable development goals. <https://www.dst.dk/Site/Dst/Udgivelser/GetPubFile.aspx?id=44794&sid=erhmaluk>

The Danish Government. (2021a). The Danish National Action Plan On the 2030 Agenda and the 17 SDGs.

The Danish Government. (2021b). Voluntary National Review, 2021.

https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/279532021_VNR_Report_Denmark.pdf

スウェーデン

4.3.1 概要

本セクションでは、まずスウェーデンの SDGs 実施に関する背景を説明する。次に令和 2 年度業務では中身の紹介にまで至らなかった、2020 年末に可決された SDGs 法の主な特徴について述べる。最後に、過去 2 年間で進展した事項として、統計局の取り組みや 2021 年の VNR についても触れていく。

4.3.2 スウェーデンの SDGs 実施に関する背景

2018 年、スウェーデン政府は「国家 SDGs 行動計画（2018～2020）」を正式に採択し、その後、2018 年の予算案が議会で承認された。その予算案では、スウェーデンの世界開発政策（PGU）として知られる国際開発協力・援助に関するものを含め、行政や関連する予算過程にアジェンダ 2030 を組み入れることが求められた。2030 アジェンダは、予算案に記載された 27 の歳出項目の大部分で強調され、2017 年に成立した前予算と比較して、ほぼ 2 倍の資金増となった（European Environmental Agency, 2020）。スウェーデンの SDGs 行動計画による重要な提案の 1 つには、国の SDGs に関する法令の策定が含まれていた。

スウェーデン政府は、独立した複数のステークホルダーで構成される「2030 アジェンダ国家代表団」を 2016 年に設立した。この代表団の任務は、2030 アジェンダの実施において様々な国のステークホルダーと国際的なアクターとの間の連絡調整を行うためのプラットフォームとして機能することとされた。そのため、代表団には、SDGs の実施において、スウェーデン国民を巻き込むための適切な情報、教育、コミュニケーション活動について助言する役割が付与され、およそ 250 団体との協議が行われた（Swedish Ministry of Environment, 2021）。2019 年 3 月、代表団は 2030 アジェンダの継続的な実施に向けた最終提案を行った（Sweden Government, 2020）。これを受けて、2020 年 12 月、スウェーデン議会（Riksdag）は、SDGs の統合を強化し、国内、地域、グローバルで 2030 アジェンダの実施を支援するために、同国が実施している取り組みの全体的な方向性を示す SDGs 法を可決した。

4.3.3 SDGs 法

スウェーデンの SDGs 法の包括的な目標は、「国内および国際的に一貫した政策を通じて、経済的、社会的、環境的に持続可能な開発を達成するために 2030 アジェンダを実施する」ことであり、その実施は、2030 アジェンダの「誰一人残さない」原則によって導かれている（Government of Sweden, 2021）。SDGs 法では、SDGs のターゲットがスウェーデンの状況を踏まえて国の政策に組み込まれる必要があることが述べられ、「これは国内政策と外交政策の両方に当てはまる（SDG 法 P17）」と強調している。また、SDGs をスウェーデンの状況に適したものにする必要性を強調する一方で、2030 アジェンダを効果的に実施するためには、スウェーデンの制度を改革・強化する必要があることも認識されている（Government of Sweden, 2020）。

SDGs 法では、SDGs のターゲットはスウェーデン議会（Riksdag）の重点事項に対応していることが強調されている。その根拠として、「2030 アジェンダのターゲットの大部分は、すでに法律や

議会の目標によって全面的または部分的に網羅されている」とする 2030 アジェンダ国家代表団による 2018 年 3 月の分析を参照している (Government of Sweden, 2020)。2021 年 VNR 報告書では、議会の目標と SDGs ターゲットとの対応関係についてのさらに詳しい説明がある。具体的には、「SDGs の 169 のターゲットのうち 120 が国内に関連しており、議会が設定した目標は、97 のターゲットに十分に対応、21 のターゲットに一部対応」していると示している。整合性の高い目標には、世界開発のための政策 (PGD)、環境政策 (世代別目標) および 16 の環境的価値目標 (2009 年に現在の形で採択) (下記 Box 4.3-1 を参照)、公衆衛生政策 (2018 年に平等と包摂的な目標に焦点を当てて改定済み) が挙げられている。

国家代表団はまた、議会目標のうち、持続可能な開発の三側面を十分網羅しているものはごく一部であることも確認している。例えば、議会目標の約半分は、ジェンダー平等、公平および/または人権のいずれかを取り入れている。完全ではないとしつつも、国家代表団は、スウェーデンは「議会がすでに採択した目標を達成するための措置を講じることにより、2030 アジェンダの実施を進展させる」 (Government of Sweden, 2020) ための態勢が整っていると結論付けている。

議会の目標と SDGs ターゲットとの間の一貫性に関連して、SDGs 法では、ほとんどの法律は SDGs を意識して策定されていないとの認識が示されている。しかし SDGs への明示的な言及がなくとも、持続可能性が法律に盛り込まれるようにすることは可能である。その一例として、SDGs 法では、達成に向けた取り組みを予算案に組み込むことが示されている (Government of Sweden, 2020)。これは SDGs の目標と歳出の優先順位との整合性をより確実にする効果をもたらすことに繋がる。また、同様の観点から、同法では予算案を通じて SDGs に関する報告を促進する可能性があることを述べている (Government of Sweden, 2020)。SDGs の目標に対する予算と支出に関する報告は、予算の優先順位の調整に役立つのみならず、実施とそのフォローアップとレビューに対する説明責任を強化することができる。特に、行政機関は、毎年スウェーデン議会に対して、議会目標の達成状況や目標達成のためにとった施策を報告しているため、その効果は大きいと言えよう。

報告に関しては、SDGs 法には 2 つの報告規定がある。一つは、2 年毎の進捗報告で、最初報告書は 2021 年に出された。もう一つは、4 年毎 (つまり、国会の任期ごと) の詳細な報告であるが、こちらはまだ発行されていない。

BOX 4.3-1 : スウェーデンの国家環境目標

スウェーデンの環境目標は、議会によって採択され、同国の環境保全活動の中心的な役割を担っていると考えられている。この環境目標は、国の環境維持のための全体的な方向性を示す世代別目標、16 の環境的価値目標、2020 年までの達成を目指すマイルストーン目標で構成されている。環境目標は、地方自治体によって地域の目標や行動に反映され、地方自治体は民間団体やその他の任意団体と密接に協力してその実施に取り組んでいる (Swedish Environmental Protection Agency, 2020)。

国会に報告するための特定の環境目標に対するフォローアップや評価において、スウェーデンの環境保護庁は、PDCA モデル (計画、実行、チェック、行動) に基づき、国

の環境マネジメントシステムをモニタリングするために全ての機関を横断して活動している。年次フォローアップ報告書の作成に加え、4年に1度（国会の任期ごとに）、世代目標、環境的価値目標、マイルストーン目標の達成に向けた進捗状況について詳細な評価を実施している。これらの取り組みは、毎年議会に提出される年次予算案の基礎となっている（Swedish Environmental Protection Agency, 2020）。

4.3.4 統計局の取り組みと2021年VNR

SDGs法に関連する報告規定以外にも、SDGs実施に関する統計的なレビューも行われている。統計局には、スウェーデンのSDGs実施の進捗状況に関する年次報告書などを含む、国のモニタリングシステムの確立という役割が与えられている。2021年3月15日に開設されたスウェーデン統計局のSDGsポータルサイト（scb.se/agenda2030）には、指標の作成方法に関する説明、指標の全体的な質についての考察、モニタリング対象分野に関する詳細な統計へのリンクも掲載されている。当初は151の指標が掲載されていたが、2022年3月22日には、新しいデータを加えた既存の指標のアップデートと、22の追加指標も公開された¹。また、同日発表された最新の年次報告書には、COVID-19パンデミックの影響に関する特記事項も含まれている（Statistics Sweden, 2022）。この統計局による年次報告書は、SDGsポータルサイトの進捗状況の報告を補完するものと位置づけられている。

スウェーデンは2021年にVNRを実施したが、そこでは2020年の統計レビュー結果がSDGs法とともに紹介されている。それに加えて、VNRの一つの興味深い要素として、スウェーデン、コロンビア、スペインの間で複数回にわたり協議とピアラーニングが行われたことが紹介されている（Government of Sweden, 2021）。

4.3.5 参考文献

European Environmental Agency, (2020). Sweden country profile - SDGs and the environment.

<https://www.eea.europa.eu/themes/sustainability-transitions/sustainable-development-goals-and-the-country-profiles/sweden-country-profile-sdgs-and>. Accessed 13 March 2021.

Government Offices of Sweden. (2018). The Government adopts Sweden's action plan for the 2030

Agenda [Press Release]. <https://www.government.se/press-releases/2018/06/the-government-adopts-swedens-action-plan-for-the-2030-agenda/>. Accessed 8 February 2021.

Government of Sweden, (2018). Swedish 2030-Delegation (Fi 2016:01), Ministry of Finance.

<https://www.folkhalsomyndigheten.se/contentassets/ae88ddbede1e4565977e09b012fdb274/agenda-2030-delegationen-delredovisning-mars-2018.pdf>. Accessed 23 January 2021.

Government of Sweden, (2020). Sweden's implementation of Agenda 2030 (Prop. 2019/20: 188), Ministry

¹ 国レベルの指標リストには297の指標があり、そのうち62はグローバル指標を補完する国レベルの指標となっている。また、4つの指標は代替指標として定義されており、グローバル指標をスウェーデンで利用可能な統計で置き換えた指標となっている。代替指標は、グローバル指標の統計が不足またはスウェーデンで適用できない場合に使用される。

- of Environment. <https://www.regeringen.se/rattsliga-dokument/proposition/2020/06/prop.-201920188/>. Accessed 24 January 2021.
- Government of Sweden, (2021). Voluntary National Review 2021 - Sweden - Report on the implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development. https://www.government.se/globalassets/government/dokument/regeringskansliet/agenda-2030-och-de-globala-malen-for-hallbar-utveckling/voluntary-national-review-vnr/voluntary_national_review_2021_sweden_report_on_the_implementation_of_the_2030_agenda_web.pdf. Accessed 22 March 2023.
- Statistics Sweden. (2022). Statistical Overview 2022—Implementation of the 2030 Agenda in Sweden. https://www.scb.se/contentassets/c1bc76dae47f4cb2bcfd1ec6f5a8cca1/mi1303_2021b22_br_x41br22_01.pdf. Accessed 22 March 2022.
- Swedish Environmental Protection Agency. (2020). The environmental objectives system. <http://www.swedishepa.se/Environmental-objectives-and-cooperation/Swedens-environmental-objectives/The-environmental-objectives-system/>. Accessed 8 February 2021.
- Swedish Ministry of Environment. Interview. Conducted by Matthew Hengesbaugh, 9 February 2021.
- Statistics Sweden. Interview. Conducted by Matthew Hengesbaugh, 27 January 2021.

4.4 ドイツ

4.4.1 概要

ドイツは2021年3月にドイツ持続可能な開発戦略（GSDS）を改定し、同年のハイレベル政治フォーラム（HLPF）にて自主的国家レビュー（VNR）を行った。2021年12月には社会民主党（SPD）のオラフ・ショルツ氏を首相とする新たな連立政権がスタートし、GSDSの実施をめぐり新たな動きもみられる。本セクションでは、ドイツの2021年以降の進展状況を報告する。

4.4.2 ドイツ持続可能な開発戦略（GSDS）2021年版

ドイツ持続可能な開発戦略（GSDS）は、ドイツの持続可能な開発を戦略的に導き、実施するための主要なツールであり、関連する施策を推進するための中心的な枠組みである。GSDSは2002年に最初に策定され、2017年1月に2030アジェンダおよびSDGsを国内の文脈に統合する形で改定された（2016年版GSDS）。そして2018年に小幅なアップデート（2018年アップデート版）が行われたのち、2021年3月にさらなる改訂版が閣議決定された（2021年版GSDS）。ドイツ政府は2021年版GSDSについて、国連事務総長が求めるSDGs達成に向けた「行動の10年」に必要な、サステナビリティ政策の強化の基礎を提供するものと位置付けている（German Federal Government 2021a）。

2021年版GSDSでは、世界規模でのSDGsの進捗の遅れや、新型コロナウイルスパンデミックからのより良い復興、様々なステークホルダーからの変革の呼びかけを踏まえ、SDGsの達成に重要な以下の6つの変革領域を特定した。図4.4-1は、これら変革の領域と、GSDSにおいて未達成が予測されているオフトラック指標、特に行動が必要とされる領域の目標・施策とのつながりを表している。なお、オフトラック指標とは、進捗状況の報告に使われている4種のお天気マークのうちの「曇り」（方向性は正しいが達成までのギャップが20%以上）と「雷」（望ましい方向性ではない）に該当する指標を指す。

<6つの変革領域>

- (1) 人々のウェルビーイングと能力、社会正義
- (2) エネルギー転換と気候行動
- (3) 循環経済
- (4) 持続可能な建築と交通・輸送の変革
- (5) 持続可能な農業と食料システム
- (6) 汚染のない環境

BOX4.4-1：オフトラック指標への対応の経緯

2021年版GSDSでオフトラック指標に焦点が置かれたきっかけは、2016年版GSDSの策定後に開始された国際的ピアレビューによりもたらされた。その2018年最終報告書では、求められる変革プロセスが限定的にしか起きておらず、特に、自らが設定した目標からの逸脱に対応する必要性が強調された（RNE 2018）。さらにその報告を受けて、持続

可能な開発のための議会諮問委員会（PBnE）は、持続可能な開発に関する事務次官委員会（StA NHK）に対して、特に国内ターゲット達成までのギャップが大きな指標を中心に、作業プログラムのテーマを選定し、具体的な行動計画を策定することを求めた。また、会計検査院による2019年8月の検査報告でも、国際的ピアレビューおよび議会諮問委員会の認識を共有し、オフトラック指標に対する体系的な分析と、それに基づく対策を講じる必要があることが指摘された（Bundesrechnungshof 2019）。これらを受けて、持続可能な開発に関する事務次官委員会は、2019年12月に各オフトラック指標に対する進展状況、これまでの施策、今後予定する対策をまとめた報告書を発行していた（Bundesregierung 2019）。

図 4.4-1：変革領域、オフトラック指標、関連施策



出典：German Federal Government, 2021a

また、2021年版GSDSにおいては、6つの新たな指標が追加されるとともに、既存の10指標についてターゲットの調整が行われた。さらにレビュー中の1つの指標について、今後の変更方針も報告されている。それらを以下に示す。

<新規で追加された6指標>

- ・ 世界的なパンデミックの防止・対応のための支出額（指標 3.3）
- ・ 連邦政府公務員の管理職に就く女性の割合（指標 5.1.c）
- ・ 育児休業手当を受けている父親の割合（指標 5.1.d）
- ・ ブロードバンドの普及率（指標 9.1.b）
- ・ （アクセス向上としての）文化遺産デジタルライブラリーのオブジェクト数（指標 11.4）
- ・ 世界の土壌保護に向けた、国連砂漠化防止条約実施のための二国間開発総援助額（指標 15.3.b）

<ターゲットの調整が行われた10指標>

- ・ 早期離学者を2030年までに9.5%に削減（従来は2020年までに10%に削減）（指標 4.1a）
- ・ 学位または高等教育資格を有する者（30～34歳で、高等教育または高等教育以外の教育を受けている割合を2030年までに55%）（従来は2020年までに42%）（指標 4.1b）
- ・ 6.2.a 飲料水へのアクセスと 6.2.b 衛生設備へのアクセスの区別。前者は2030年までに毎年600万人増加、後者は2030年までに毎年400万人増加（従来は2030年までに両方の合計で毎年1000万人増加）（指標 6.2）
- ・ 新たな目標として、一次エネルギー消費量を2030年までに30%削減（指標 7.1b）
- ・ 新たな中間目標として、総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を2040年までに45%に引き上げ（指標 7.2a）
- ・ 総電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合を2030年までに65%以上（従来は2030年までに50%以上）とし、2050年までにドイツ国内で発電・消費される電力をカーボンニュートラル化（指標 7.2.b）
- ・ 家庭での消費による地球環境への負荷として、直接・間接的なCO₂排出量およびエネルギー消費量、消費活動に関わるすべての商品の生産・消費に関連する原材料の使用量を区別（従来の指標である消費に伴うエネルギー消費量とCO₂排出量の範囲を大幅に拡大）（指標 12.1.ba～12.1.bc）
- ・ 2050年までにカーボンニュートラルの達成（従来は2040年までに少なくとも70%、2050年までに少なくとも80～95%削減）（指標 13.1.a）
- ・ 2030年までに、人口10万人あたりの刑法犯認知件数を6,500件未満（従来は2030年までに7000件未満）（指標 16.1）

<レビュー中の指標>

- ・ グローバルサプライチェーンにおいて「世界のディーセントワークの実現」を測定するための指標 8.6「テキスタイル・パートナーシップの会員数」は、より情報価値と範囲の広い指標に置き換える予定。繊維部門以外の経済部門を考慮し、人権デューデリジェンスのアプローチに密接に連動するものを想定

4.4.3 2021年版 GSDS の進捗管理・モニタリング

GSDS の 2021 年更新によって、指標の数は 66 から 75 に増えた。この 75 指標の位置づけについては、GSDS では「SDGs に関連する特に重要なトピックや優れた活動を示すもの」と説明している。また、その中には、貧困と不平等、生物多様性、犯罪統計など、すでに存在するより包括的な指標体系や統計への入り口となるものもある。この指標設定のあり方については、GSDS の 75 の指標のうち、SDGs の 247 のグローバル指標に対応しているものが約半分であることから、GSDS が SDGs を反映しておらず SDGs 実施戦略とは呼べないとの批判も NGO から出されている (German Federal Government 2021b)。

各指標に連動して、政治的目標 (国内ターゲット) も記載されている。これらの目標は、当該分野における行動の必要性を特定しているだけではなく、相互に関連・依存しあう関係であることから、6 つの変革分野の進歩は、それらの達成に大きく関係するとしている。

進捗管理とモニタリング体制としては、2 年ごとに独立した機関としての連邦統計局が国の動向についての進捗レポートを発行する点は、以前から変更されていない。それに加えてオフトラック指標については、統計局の進捗レポートの発行後、各省が目標達成状況や計画されているオフトラック指標への対応策についての共同報告書を作成する予定である。なお 2021 年版 GSDS では、次回の統計局のレポートが 2022 年末に出される予定と書かれているが、2023 年 3 月末時点でまだオンライン上では確認できていない。

この他、2018 年アップデート版から現在までに進展しているフォローアップ・レビューの取り組みとして、各省の報告がある。各省は立法期間ごとに最低 1 回、持続可能な開発に関する事務次官委員会の会合で、各省が推進する全ての政策が GSDS と 2030 アジェンダの実施をどのように促進しているかを説明することが求められている。そこでは、相反する目標 (conflicting objectives) や、これらの目標が他の目標とどのように相互作用するかについて特に注意が払われる。各省庁の報告書は、事務次官委員会後に持続可能な開発のための議会諮問委員会にも送られ、ドイツ政府のウェブページ上にも公開されている。これは国際的なピアレビューや対話プロセスなどで提唱されてきた、目標の体系的な実施を強化することにもつながる取り組みと位置付けられている。

4.4.4 外部意見の取り込み

2021 年版 GSDS の策定は、参加型プロセスを通じて行われた。2019 年 10 月にサステナビリティフォーラムを開催し幅広いステークホルダーからのヒアリングを実施。その後、翌年 2 月までにベルリン、シュトゥットガルト、ノルダーシュテット、ボンにて、合計で約 1400 人の参加を得て、対話イベントが開催された。政府は 2020 年秋に GSDS の草稿を発表し、その後、約 360 の団体、組織、個人から集まった意見も参考に草稿を改定し、最終的に閣議決定が行われた (German Federal Government 2021a)。

ただしこのプロセスはあくまで GSDS 更新のためのものであり、上述したようにドイツでは、政府内での進捗・モニタリングやレビューが行われている。それに加えて、政府とは独立した形で、国際的ピアレビュー、議会諮問委員会、会計検査院などにより、GSDS の実施体制や各省の取り組みに対して様々な意見・提言の表明と、政府の応答が頻繁に行われていることの方が、より重要と言える。

政府に意見・提言を伝えるルートは様々なステークホルダーにも開かれている。2018年からは産業界、労働組合、消費者団体、ユース、開発援助や環境分野のNGO、アカデミアなどの代表15名による対話グループが設置され、事務次官委員会の準備会合に参加することとなった。事務次官委員会は、各回のテーマによって主担当の省が変わる運用がされている。各省はテーマに関連する5つの団体・機関を追加で招くことができ、それによって限定的な人数による深い議論を確保しつつ、重要な問題が適切に考慮することを狙いとしている。

4.4.5 2021年VNR

2021年版GSDSの閣議決定の約3か月後には、VNR報告書がドイツ政府から発表された。本報告書の内容の多くは2021年版GSDSに依拠しており、6つの変革領域、実施体制、各ゴールの進捗の簡易的な解説が大部分を占めている。それ以外にVNR報告書では、GSDSの改定プロセスの最終段階から実施したVNRのための参画プロセスの説明と、HLPFに継続的に参加している団体・機関による6つの独自レビューも付録で掲載している。それらの団体・機関を以下に示す。

- ドイツ自治体協会連合会（ドイツ都市会議（DST）、ドイツ群会議（DLT）、ドイツ市町村連盟（DStGB））
- ドイツ産業連盟（BDI）
- ドイツ労働総同盟（DGB）
- 環境と開発に関するドイツNGOフォーラム（FUE）
- 持続可能な開発のためのドイツ・ユース代表団
- ドイツ開発・人道援助NGO連盟（VENRO）

4.4.6 政権交代後の進展

2021年12月に社会民主党（SPD）のオラフ・ショルツ氏を首相とする新たな連立政権がスタートした。それ以降も、GSDSの実施体制や指標・ターゲットに関して強化が図られており、それらの概要をまとめたGSDSに関する政策決定2022が、2022年11月末に発行された（Federal Government 2022）。

実施体制面では、2022年8月に連邦首相府におけるサステナビリティの責任者として、Sarah Ryglewski 国務大臣が任命され、持続可能な開発に関する事務次官委員会の委員長を務めることとなった。この大臣の任命については国際的ピアレビューにおいて、2009年と2013年にすでに要求されていたことであった。

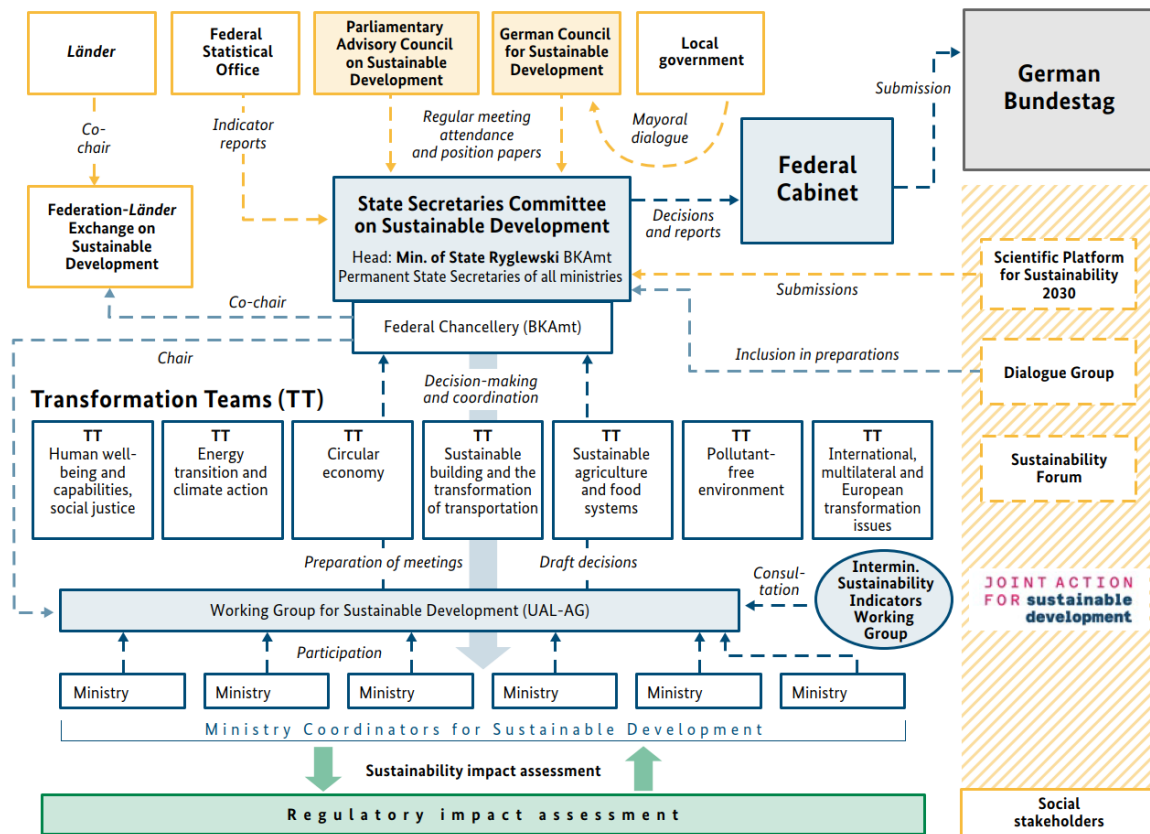
2022年9月に開催された事務次官委員会では、6つの変革領域にレバーとしての国際的責任と協力を加えた7つの変革チームを新たに設置することが決定された。これは政策の一貫性を高めるための省庁横断的な臨時グループであり、第一段階として、背景文書に基づき専門家とともにそのテーマについて議論を行う。第二段階として、連邦内閣によって最終決定をするための決議案の作成を行う。その狙いは各省庁の最高レベルの交流を促し、それにより新たな方向性を効率的に決定することである（図4.4-2）。

また、連立協定の内容に沿って、有機農業（指標2.1b）、子供のための終日保育（指標4.2b）、再エネ電力割合（指標7.2b）、温室効果ガス排出量（指標13.1a）、国際気候資金（指標13.1b）、物

質的剥奪／深刻な物質的剥奪（指標 1.1a/1.1b）、社会移転後の所得のジニ係数（指標 10.2）、に関する指標・ターゲットの修正・追加も行われた。

今後の予定としては、2024 年末に GSDS の次回更新版を発表、これに基づき 2025 年の HLPF で次の VNR を実施することが記載されている。

図 4.4-2：ドイツの持続可能性ガバナンス（2022）の概略図



出典：German Federal Government, 2022

4.4.7 参考文献

Bundesrechnungshof, 2019, “Abschließende Mitteilung an das Bundeskanzleramt über die Prüfung der nationalen Umsetzung der Ziele für Nachhaltige Entwicklung der Vereinten Nationen – Agenda 2030”

Bundesregierung, 2019, “Umsetzung der Ziele der Deutschen Nachhaltigkeitsstrategie stärken Beschluss Staatssekretärsausschuss für nachhaltige Entwicklung vom 16. Dezember 2019”

German Federal Government, 2021a, “German Sustainable Development Strategy Update 2021”

German Federal Government, 2021b, “German Voluntary National Review to the High-Level Political Forum on Sustainable Development 2021”

German Federal Government, 2022, “Policy Decision 2022 German Sustainable Development Strategy”

Rat für Nachhaltige Entwicklung, 2018, “The 2018 Peer Review on the German Sustainability Strategy”

4.5 フランス

4.5.1 概要

フランスでは2021年以降、SDGsに関する重要な制度改革の実施や、新しい法律や戦略の策定は行われていない。本セクションではその要因と、その中でも今後の取り組み強化につながるように見える展開について述べていく。

4.5.2 SDGsが進展しない要因

国内でのSDGs実施については環境連帯移行省（国家レベルでの国内実施に取り組む部門と、地域レベルに焦点を当てる部門）が引き続き主導しており、外務省がSDGsの国際協力を担当している。国の実施を導く主要な政策文書は、2020年に策定された「国家持続可能な開発戦略」である。

SDGsへの取り組みが進まない要因として、第2回VNRの遅れが考えられる。フランスは2022年に第2回VNRを実施する予定であったが（第1回VNRは2016年に実施）、2022年に大統領選挙と国民議会選挙が行われたため、第2回VNRは2023年に延期することが決定された（Letter to United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2022）。ただし、選挙ではSDGs（および気候変動やその他の環境問題）が注視され、新しい政治指導者が誕生するまでVNRの実施を待つべきという意見があったというレビューもある（Provendier, 2022）。また、フランスにおけるSDGsの認知度は、他の多くの先進国よりも高いという調査結果もあり、SDGsに関する行動と政治との間に比較的強い結びつきがあることも示唆される（Focus2030.org, 2023）。

4.5.3 今後の展望

SDGsに関する制度や政策に大きな変化はないものの、今後の取り組み強化につながる展開も見られる。その一つには、SDGsの進捗とギャップに関する広範な法制上のレビューを実施するというフランス国会議員の提案が含まれる（Provendier, 2022）。また、フランス開発庁がSDGsと人権に関する大規模な国際会議を主催した際に、SDGsの環境側面と社会側面の密接な相互関係を強調しており（Hayes, 2022年）、これらの繋がり強化が重視されつつあるように思われる。

4.5.4 参考文献

Focus2030.org. (2023). Who Knows the Sustainable Development Goals in France, Germany, the UK and the USA? <https://focus2030.org/Who-knows-the-Sustainable-Development-Goals-in-France-Germany-the-UK-and-the>

Letter to United Nations Department of Economic and Social Affairs, (2022).

Hayes, S. (2022). The French Development Agency organised an international conference to consider new ideas and approaches to linking human rights and development. Universal Rights Group (Blog). <https://www.universal-rights.org/blog/the-french-development-agency-organised-an-international-conference-to-consider-new-ideas-and-approaches-to-linking-human-rights-and-development/>

Provendier, F. (2022). ODD, tout est lié! - Rapport autour des objectifs de développement durable.

<https://www.vie-publique.fr/rapport/284055-rapport-autour-des-objectifsde-developpement-durable-odd>

5 アジア 4 カ国に関する調査結果

5.1 インドネシア

5.1.1 概要

インドネシアは、持続可能な開発目標（SDGs）が採択される以前から、国家開発計画に持続可能な開発を反映し、その推進に尽力してきた。SDGs の実施は大統領令（59/2017）によって進められるとともに、定期的に更新される長期開発計画（RPJPN）に組み込まれている。国家開発計画省（BAPPENAS）は、同国の SDGs 実施を牽引している。同国は、SDGs のフォローアップとレビューのための包括的な枠組みを開発し、BAPPENAS とインドネシア統計局（BPS）が SDGs のデータと進捗のモニタリングと報告を担っている。同国は、4 つの主要な柱をベースに、289 の SDGs 指標を開発した。また、同国は SDGs 指標の詳細なメタデータを作成し、2021 年に出された最新の VNR でその指標レベルの SDGs データを報告している。インドネシア会計監査院（BPK）は、同国の SDGs 実施状況のフォローアップとレビューを実施し、必要な勧告を行っている。また、SDG ダッシュボードでは、トレンド分析や州、居住地域、性別、年齢層、障害別の集計など、様々な種類の国別・地域別分析が行われている。

2022 年 10 月に、先述の大統領令（59/2017）が（111/2022）に更新され、前中期開発計画（RPJMN）2020-2024 の SDGs の国家目標に新たな目標を盛り込んだ。

5.1.2 背景情報

5.1.2.1 インドネシアの概況

東南アジア地域に位置するインドネシアは、17,000 以上の島々からなる群島国で、国土面積は 1,904,569 平方キロメートルに及ぶ。2021 年現在、人口は約 2 億 7,400 万人で、年間 0.7% の割合で増加している。同国は世界で 4 番目に人口の多い国で、300 を超える民族が住んでいる（World Bank, 2022）。政府体制は大統領制の共和制で、議会は選挙で選ばれる。一人当たりの国内総生産（GDP）は、2021 年には 11,858 ドルであった（World Bank, 2023）。COVID-19 のパンデミックは経済に深刻な影響を与え、GDP 成長率は前年の 5.02% から 2020 年にはマイナス（-2.07%）にまで落ち込んだ。その後、同国は回復し、2021 年には成長率を 3.69% に引き上げている。貧困削減への取り組みは目覚ましく、貧困ライン以下の人口比率は 2000 年の 19.1% から 2020 年には 9.8% に低下している。

インドネシアは、SDGs の推進に強くコミットしており、持続可能な開発の多くの側面は SDGs の採択以前から同国の国家開発計画に反映されてきた。ポスト 2015 年開発アジェンダのための有識者ハイレベルパネル（2012～2013 年）の共同議長、持続可能な開発目標に関する公開作業部会（2013～2014 年）のメンバーとして、世界の SDGs に関する交渉のすべての段階で重要な役割を果たした（BAPPENAS, 2017）。特に SDGs の準備と実施において、マルチステークホルダー・パートナーシップ・アプローチの重要性を推進した。同国は、SDGs の実施を、世界的なコミットメントの一部であると同時に、同国国民の幸福を向上させるためと捉えている

（BAPPENAS, 2019a）。2030 アジェンダの採択後、大統領令（59/2017）は、同国の SDGs 実施

の基礎となり、SDGs は国の開発計画で主流化され、中期開発計画や、国や地域の SDGs 行動計画の指針となる SDGs に関するロードマップの策定を義務付けている。

SDGs 実施プロセスには、様々な戦略計画や財務・予算編成手段が含まれ、評価プロセスはインドネシア会計監査院（BPK）によって実施され、その結果と勧告と併せてフォローされている。同国は、実施のための強力な法的根拠となる、電子モニタリング評価システム（E-Monev for national development）と SDGs ダッシュボードを設け、それを通じて SDGs のモニタリングと評価を公式化した。

5.1.2.1 SDGs に関する基礎情報

インドネシアにおける SDGs の実施は、大統領を議長とし、運営委員会、実施チーム、作業部会、専門家チームからなる国家調整チームによって管理されている。非政府主体は、国家調整チームの不可欠な一部である。国家開発計画省（BAPPENAS）は、その実施におけるコーディネーターを務めている。2019 年、国家 SDGs ロードマップを採択し、選択された 60 の指標セットに関する国の進捗を測定し、国の SDGs 優先順位を設定した。ボトムアップ、参加型、包括的な進捗報告メカニズムが開発されている。行動計画は、地域レベルから国家レベルまで毎年策定され、報告されている。

インドネシアはこれまで、2017 年、2019 年、2021 年の 3 回、自発的国家レビュー（VNR）を提出しているが、VNR は、徐々に整えられ、より詳細な内容が盛り込まれるようになり、SDGs の達成に向けた国のコミットメントを示している。最初の VNR では、HLPF の優先順位に沿って選択された目標が報告されたが、その後の 2019 年 VNR ではすべての目標が網羅されている。同国の VNR は、SDGs が国家開発計画との整合性、ステークホルダーの関与、地方自治体をはじめ、地方レベルでの実施計画について示している。SDGs の実施は、政府および国・地方政府を含む非政府組織、市民社会組織やメディア、フィランソロピーやビジネス、アカデミア、専門家による強力な共同オーナーシップによって進められている（Sari et al., 2022）。VNR（2021）は、SDGs の進捗状況を報告するだけでなく、COVID-19 のパンデミックにどう対処するつもりなのか、その詳細についても報告している。VNR の中でも特に重視されているのは、SDGs の統合と相互連携に関する取り組みである。

国際的な立ち位置として、インドネシアは、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）の SDGs 指標 2022 では、対象 163 カ国中 82 位（スコア：69.2）である（Sachs et al., 2022）。同報告書によると、SDG 4（質の高い教育）、SDG 6（清潔な水と衛生）、SDG 8（ディーセントワークと経済成長）、SDG 12（責任ある消費と生産）の 4 つの SDGs の達成に向けて着実に前進している。その他の分野では緩やかな進展が見られるものの、SDG 11（持続可能な都市）、SDG 14（海洋の豊かさ）、SDG 15（陸の豊かさ）、SDG 17（パートナーシップ）は停滞している。さらに、SDGs の各項目の達成にある程度の課題を抱えており、計 7 つの SDGs（SDG 2、3、11、14～17）において大きな課題を抱えていることを示している。

図 5.1-1：SDGs ダッシュボードと動向（インドネシア）



出典：Sachs et al., 2022

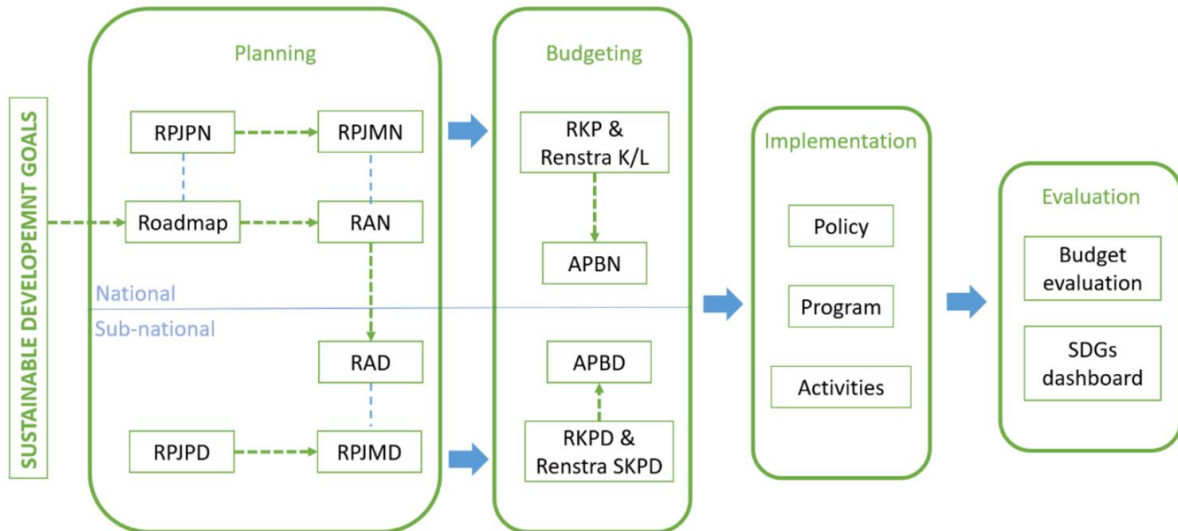
5.1.3 SDGs 達成のための進捗管理・モニタリングシステム

5.1.3.1 国の法令/戦略/計画/ガイドラインの概要

図 5.1-2 は、インドネシアの国および地方レベルでの SDGs 実施の枠組み（計画から評価まで）を示している。大統領令（59/2017）が最高レベルの政治機関から強力な基盤を示したことで、インドネシアは長期開発計画（RPJPN）の中で SDGs を主軸としている。大統領令はまた、中期開発計画（RPJMP）だけでなく、国や地域の SDGs 行動計画（RAN および RAD）の指針となる SDGs ロードマップの開発および採用を義務付けた。2019 年にすべての関連ステークホルダーと協議して作成された SDGs ロードマップは、2030 年までのインドネシアにおける SDGs 実施のマイルストーンを示している（BAPPENAS, 2019a）。RPJMN 2015-2019 では、94 の SDGs ターゲットを主軸とし、そのうち 85 の国家指標はグローバル指標と合致している。その後、RPJMN 2020-2024 で更新され、124 の SDGs 目標が主軸となった（135 の国家指標がグローバル指標に相当する）（Yulaswati, 2022）。その後の段階では、政策、プログラム、活動を通じて実際に実施する前に、さまざまな国や地域の戦略計画（Renstra K/L、RKP/RKPD）や財務・予算編成手段（APBN、APBD）が用いられている。評価プロセスはその次のステップとして行われる。BPK は、VNR を含むフォローアップレビュー（FUR）を実施している。BPK が設定した FUR 基準の枠組みには、(i) VNR プロセスと過去の VNR との整合性、(ii) データの検証・分析、(iii) FUR プロセスの適正化、が含まれている。

政府は、BPK の審査結果や提言をフォローアップしている。ダッシュボード SDGs インドネシアでオンライン公開されている指標レベルの時系列データ（2015～2022 年）は、SDGs の進捗状況を示している。

図 5.1-2：インドネシアにおける SDGs 実施のフレームワーク



出典：Halimatussadiyah, 2020

図 5.1-3 は、インドネシアにおける SDGs の実施に強力な法的基盤をもたらした施策の一部を示している。同国は、電子モニタリング評価システム（E-Monev）と SDGs ダッシュボードを通じて、SDGs のモニタリングと評価を導入している。

図 5.1-3：インドネシアにおける SDGs 実施のための一部の施策

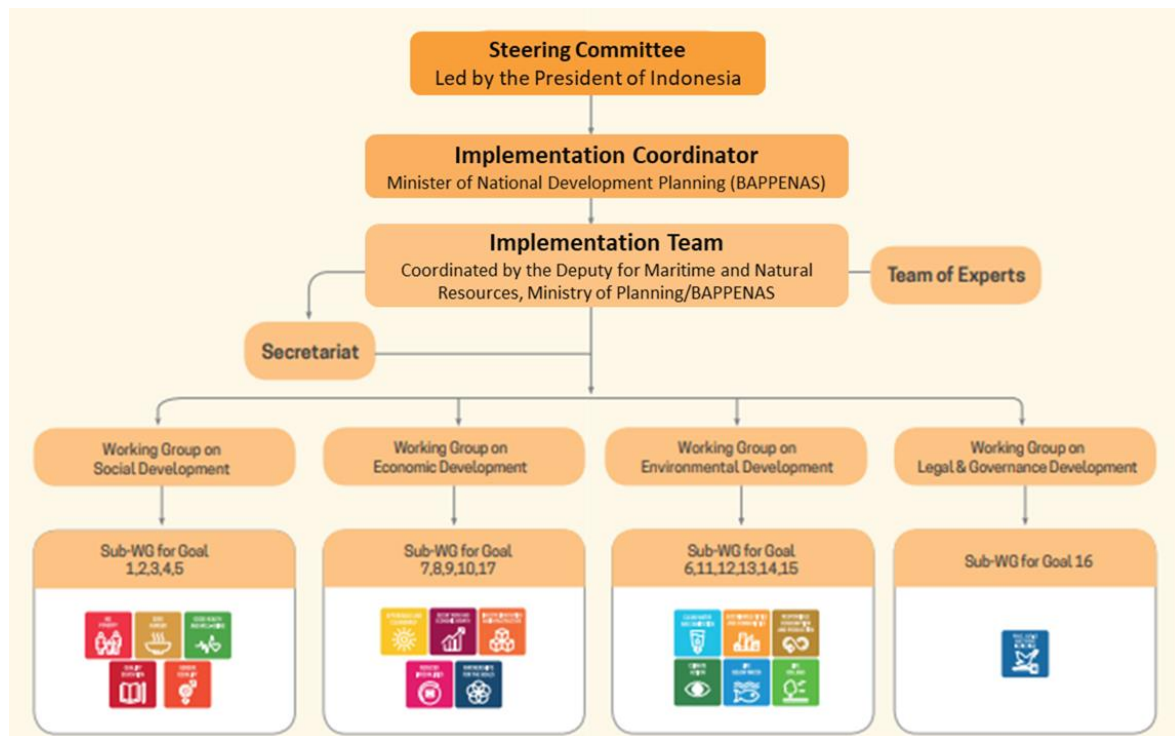
出典：Yulaswati, 2022

5.1.3.2 進捗管理・モニタリングにおける主要アクターの役割

インドネシアにおける SDGs の実施は、大統領によって委任された運営委員会によってモニタリングされている。大統領令（59/2017）は、BAPPENAS に国の SDGs 実施を主導することを義務付けている。下記の図 5.1-4 は、同国の SDGs の全体的な国の連携を示している。実施チームは専門家と協力し、国の SDGs 事務局も設立されている。4 つの作業部会が、社会開発、経済開

発、環境開発、正義とガバナンスという特定のテーマ分野に焦点を当てている。

図 5.1-4 : SDGs 実施のための国の連携チーム



出典 : BPK, 2021

また、インドネシアは SDGs のフォローアップとレビューのための包括的なフレームワークを開発した。BAPPENAS は、インドネシア統計局 (BPS) と共に、SDGs のデータと進捗のモニタリングと報告を担当している。SDGs のモニタリングと評価を、同国の他のモニタリングシステムと統合している。これらには、BAPPENAS が調整する電子モニタリング・評価プラットフォーム e-Monev、デジタル計画・予算編成システム KRISNA (BAPPENAS, 2021a) などが該当する。

SDGs の達成状況は、年次報告書だけでなく VNR にもまとめられている。最初の VNR (2017) では、貧困の撲滅と繁栄の促進に焦点を当て (BAPPENAS, 2017)、2 回目となる VNR (2019) では、インドネシアは包摂性と平等を確保することによって人々を力づけることを強調した (BAPPENAS, 2019b)。VNR (2021) は、提出された 3 つの VNR の中で最も包括的なものであり、SDGs 達成のための COVID-19 パンデミックからの持続可能で強靱な回復のための詳細な戦略を提供した (BAPPENAS, 2021a)。インドネシアの VNR 策定の大きな特徴は、包括性と透明性を確保するためのマルチステークホルダーの参加である。図 5.1-5 は、インドネシアの VNR (2021) 策定における作業の流れを示したものである。プロセスのすべてのステップに様々なステークホルダーが関与しているが、専門家による協議、フォーカス・グループ・ディスカッション、優良事例の取りまとめ、公開協議は特に 3、5、7、8 で配置されている。

図 5.1-5 : 2021 年 VNR の作業の流れと時間軸



出典 : BPK, 2021

政府の要請により、BPKは、国のSDGs実施のフォローアップとレビューを実施し、必要な報告を行っている。監査委員会のレビューは、SDGsの実施、特にVNRの作成におけるコミットメント、透明性、説明責任の確立を目指している（BAPPENAS, 2021a）。インドネシアのVNR（2021）を審査するために、BPKは、(i)過去のVNRとの整合性、(ii)データの検証・分析、(iii)適正なFURプロセスとの整合性からなる基準枠組み（図5.1-6）を設けた。

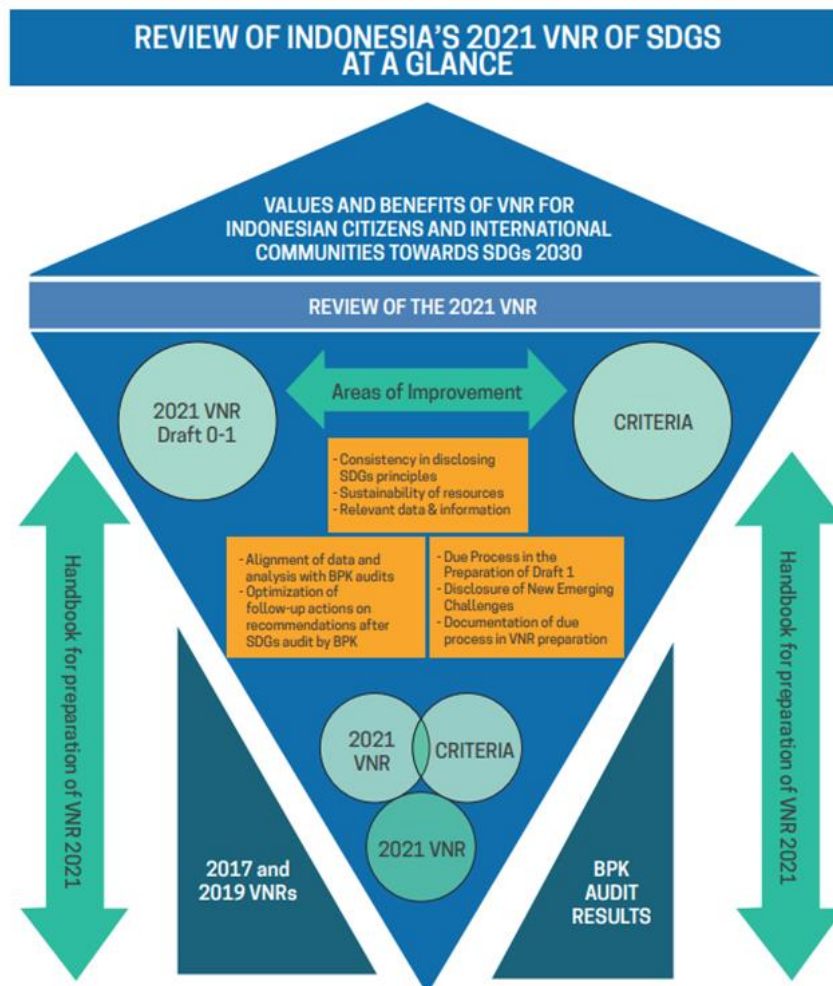
図 5.1-6 : VNR（2021）レビューのためのロジカルなフレームワーク



出典：BPK, 2021

図 5.1-7 は、BPK による VNR（2021）のレビューの全プロセスを示すスナップショットである。このスナップショットでは、上述の 4 つの基準が審査にどのように用いられているか、VNR（2021）の初期ドラフトがどのように審査されるかなどを示し、また、改善点を提案するプロセスと、最終的には監査の結果につながる流れを示している。その後、政府は BPK によるレビューの結果や 提言をフォローアップしている。BPK は総合的なレビュー報告書を発行し、無料で一般に公開している（BPK, 2021）。

図 5.1-7：会計監査院（BPK）によるレビュープロセス



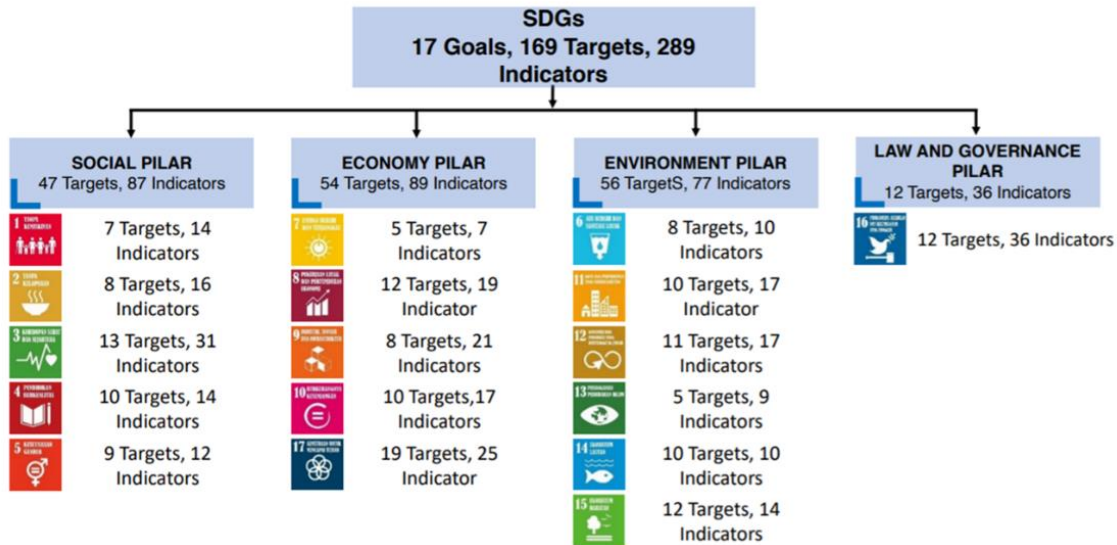
出典：BPK, 2021

5.1.3.3 国レベルでの進捗管理・モニタリングのための目標・指標等

SDGs を効率的に実施するため、また国家開発計画（RPJPN、RPJMN）に沿って、インドネシアは 17 の SDGs を 4 つの主要な柱の下に整理し（図 5.1-8）、289 の SDGs 指標を開発した。前中期開発計画 RPJMN 2015-2019 では、94 の SDGs 目標が主流となり、そのうち 85 の国家指標がグローバル指標に相当している。最新の中期開発計画（RPJMN 2020-2024）では、リストを更新し、124 の SDGs ターゲットが主流化された（135 の国家指標がグローバル指標に相当）。指標については、BAPPENAS は関連指標やメタデータについて国連の管理機関にコンサルテーショ

ンを行っただけでなく、BPS と緊密に連携し、データの質や利用可能性の向上、ビッグデータの最適化等を行った。また、インドネシアは、同国の SDGs 指標の概念と定義、方法、ソース、頻度、データ分解などの詳細なメタデータを作成した (Yulaswati, 2022)。地域のデータ開発の特徴は、SAE (Small Area Estimation) の手法を用いたことである。SAE は、2019 年と 2020 年に開発された手法で、小地域における貧困率、雇用、栄養不足の有病率等の測定をベースとした指標に基づくものである (Sardjunani, 2021)。

図 5.1-8 : SDGs のターゲットと指標



出典 : Yulaswati, 2022

BPS は BAPPENAS と協力して、SDGs データの収集と編集を担っている。国、地方レベルの動向等の分析を含む指標レベルの時系列 SDGs データは、ダッシュボード SDGs インドネシア (BAPPENAS, no date) を通じて一般公開されている (図 5.1-9)。また、インドネシアは、VNR (2021) において、指標レベルの SDGs データを詳細な統計付属資料として報告しており、地方行政区画別、居住地域別、性別、年齢層別、障害別の内訳も含まれている。

図 5.1-9 : ダッシュボード SDGs インドネシアの概況



出典 : BAPPENAS, no date

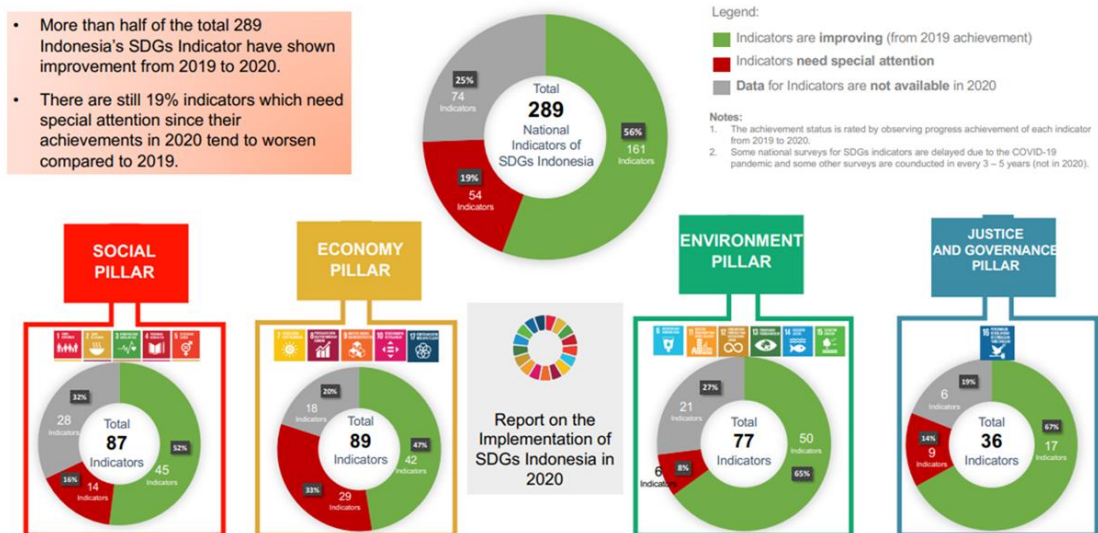
5.1.3.4 指標を用いた評価結果

インドネシアの SDGs ダッシュボードは、SDGs 指標の動向や その他の統計 (散布図など) について、国や地方レベルの分析を数種類示している。また、ダッシュボードでは、2030 年目標に対する場所ごとの色分けされたギャップ値も示している。インタラクティブなプラットフォームでは、ユーザーが主要な柱や指標の中から選択し、地方間の比較が可能なマルチグラフの分析的な考察を導き出すことができる。ダッシュボードの一部の機能はまだ開発中であり、適切なデータや情報が不足しているが、このツール自体はインドネシアにおける SDGs の達成状況の全体像を把握するのに非常に有用である。

2020 年時点で、インドネシアの SDGs パフォーマンスは、全 289 指標のうち 56% で改善傾向を示している (図 5.1-10)。この結果は、前年度との比較に基づくものである。19% の指標は追

加的な対応が必要とされ、その他の指標（74 指標、全体の約 25%）は分析結果や傾向を導き出すのに十分なデータを有していないことが判明した。4つの柱のうち、「経済」の柱は、水準以下のパフォーマンスを示す指標の割合が高く、さらなる対応が必要とみられる。国と地方の両レベルでのデータの欠如は、SDGs の進捗をモニタリングする上で大きな障害である。他国と同様、インドネシアでもデータ不足の解消が課題として残されている。

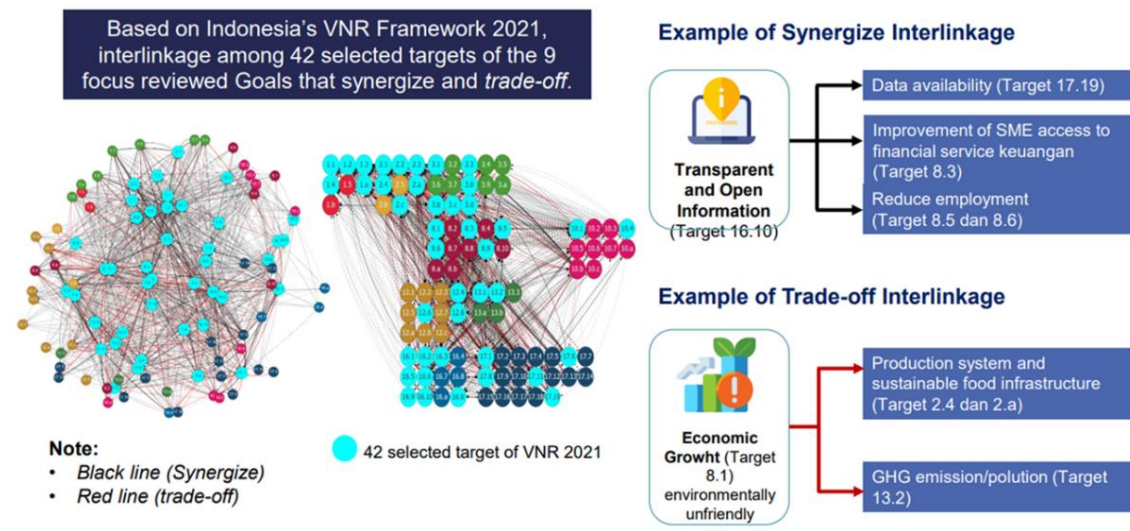
図 10：インドネシアにおける SDGs の進捗状況（2020 年）



出典：Yulaswati, 2022

最後に、同国の SDGs 実施プロセスの大きな特徴として挙げられるのが、優先的な SDGs ターゲット間の相互作用に着目していることである。IGES の SDGs インターリンク分析の手法 (Zhou and Moinuddin, 2017; Zhou, Moinuddin and Li, 2021) を用いて、インドネシアの SDGs 事務局は SDGs 相互連関に関する一つの章を作成し、National SDGs Roadmap (IEA, 2019) に記載した。VNR (2021) では、9つの目標の相互連関、それらのシナジーとトレードオフの詳細な分析が示されている (図 5.1-11)。

図 5.1-11 : VNR (2021) における 9つのレビュー目標の相互関係



出典 : Sardjunani, 2021

5.1.4 SDGs 方針の改定や新規導入

SDGs 政策の改定について、政府は 2022 年 10 月に前述の大統領令 (59/2017) を改訂 (111/2022) し、RPJMN 2020-2024 の SDGs 国家目標を更新した。附録 (Appendix) に記載された、新ターゲットは、大統領令の不可欠な要素となり、国や地域の政府機関のガイドラインとして、また非政府関係者が国や地域の行動計画を計画、立案、実施、モニタリング、評価する際の参考資料となった (Jiwa Muda Indonesia, 2022)。地域レベルでは、州知事の役割が定義され、非政府関係者と協力しながら地域行動計画を作成することになっている。さらに、州知事には毎年、地域行動計画の実施状況に関する報告書を内務大臣と BAPPENAS に提出することが求められている。これにより、非政府のステークホルダーから発信される SDGs のための革新的な資金調達も奨励されている (ibid, 2022)。BAPPENAS は国の SDGs 実施の取りまとめ役として機能しており、実際の実施活動は地方政府が行ってきた (聞き取り, 2023)。この改訂大統領令 (111/2022) では、SDGs の達成に貢献するための非政府系ステークホルダーの重要性がさらに強調されている。

SDGs プロセスに貢献する NGO の重要性が高まっていることに伴い、現場レベルでは様々な取り組みが行われている。その一つが、インドネシア国内の約 30 の大学に拡大された、地域レベルで SDGs のハブとして機能する SDG Center Networks である (聞き取り, 2023 年)。指定さ

れた大学は、グローバル、国、地域の規模で SDGs に関連する学際的な研究を推進し、能力開発の場としても機能している。大学やパートナーの研究成果の共有を促進し、学術コミュニティや政策立案者が SDGs に関連する分析を行うためのトレーニングや能力開発を支援している。また、特に地方レベルでの政策決定プロセスの支援も行っている (Universitas Padjadjaran, no date)。また、大学には、国の将来のリーダーに持続可能な開発をよく知ってもらおうというミッションを果たすことが期待されている (UNDP, 2019)。若い世代の重要性を認識し、BAPPENAS は SDGs キャンパス・アンバサダー (Duta Kampus SDGs) という取り組みを行い、SDGs に関する学生の知識、能力、スキルを高めている (BAPPENAS, 2021b)。一方、取り組みの広がりとは裏腹に、フォローアップ活動が十分に行われていないことが指摘されている (聞き取り, 2023 年)。SDGs 関連の情報を広く一般に伝えるため、地方政府や民間企業は、持続可能性をテーマにした様々なイベントや活動を実施している。現時点では、一般市民はまだ SDGs を十分に認知していないため、情報発信や社会化が主なアプローチとみなされているが、理解が深まるにつれて、SDGs プロセスへの関与が追いついてくると期待されている (聞き取り, 2023 年)。まとめると、インドネシアの SDGs 政策と実施において、より幅広いステークホルダーの関与を取り入れた見直しが行われている。これには、国や地方自治体のほか、民間セクターが提供する様々な機会を通じて、現場の人々の持続可能性に関連する知識やスキルが向上されることが含まれる。

5.1.5 参考文献

- BAPPENAS (2017) Voluntary National Review (VNR): Eradicating Poverty and Promoting Prosperity in a Changing World.
- BAPPENAS (2019a) Roadmap of SDGs Indonesia Towards 2030. Jakarta.
- BAPPENAS (2019b) Voluntary National Reviews (VNR): Empowering People and Ensuring Inclusiveness and Equality.
- BAPPENAS (2021a) Indonesia's Voluntary National Review (VNR) 2021: Sustainable and Resilient Recovery from the COVID-19 Pandemic for the Achievement of the 2030 Agenda.
- BAPPENAS (2021b) Rapat Koordinasi Duta Kampus SDGs Indonesia. Available at: <https://sdgs.bappenas.go.id/rapat-koordinasi-duta-kampus-sdgs-indonesia/> (Accessed: 15 March 2023).
- BAPPENAS (no date) Dashboard SDGs Indonesia. Available at: <https://sdgs.bappenas.go.id/dashboard/> (Accessed: 10 March 2023).
- BPK (2021) Review Report on the 2021 'Voluntary National Review (VNR) of Sustainable Development Goals (SDGs)'.
- Halimatussadiyah, A. (2020) Mainstreaming the Sustainable Development Goals into national planning, budgetary and financing processes: Indonesian experience. WP/20/06. Bangkok.
- IEA (2019) The Future of Hydrogen: Seizing today's opportunities, Reprot prepared by the IEA for the G20, Japan. Available at: <https://doi.org/10.1787/1e0514c4-en>.
- Jiwa Muda Indonesia (2022) Government Socializes Presidential Regulation 111 of 2022 to Accelerate

- Achievement of SDGs. Available at: <https://www.jiwamudaindo.com/government-socializes-presidential-regulation-111-of-2022-to-accelerate-achievement-of-sdgs/> (Accessed: 15 March 2023).
- Sachs, J. et al. (2022) From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022. Cambridge: Cambridge: Cambridge University Press.
- Sardjunani, N. (2021) 'Indonesia's Experience on Presenting Data in VNRs', in 4th Meeting of ASEAN Working Group on SDGs.
- Sari, D.A. et al. (2022) 'Performance Auditing to Assess the Implementation of the Sustainable Development Goals (SDGs) in Indonesia', *Sustainability*, 14(19). Available at: <https://doi.org/https://doi.org/10.3390/su141912772>. (Accessed: 15 March 2023).
- UNDP (2019) Indonesian universities and research centers set up a national platform on SDGs. Available at: <https://www.undp.org/indonesia/press-releases/indonesian-universities-and-research-centers-set-national-platform-sdgs> (Accessed: 15 March 2023).
- Universitas Padjadjaran (no date) SDGs Center About Us. Available at: <https://sdgcenter.unpad.ac.id/about/> (Accessed: 15 March 2023).
- World Bank (2022) 'Indonesia Overview: Development news, research, data'.
- World Bank (2023) World Development Indicators. Available at: <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators> (Accessed: 7 March 2023).
- Yulaswati, V. (2022) 'Progress, Achievement and Challenges of Implementing the Monitoring SDGs', in The 17th ODA Evaluation Workshop, February 2nd, 2022.
- Zhou, X. and Moinuddin, M. (2017) Sustainable Development Goals Interlinkages and Network Analysis: A practical tool for SDG integration and policy coherence. Hayama: Institute for Global Environmental Strategies (IGES).
- Zhou, X., Moinuddin, M. and Li, Y. (2021) 'SDG Interlinkages Analysis & Visualisation Tool (V4.0)'. Hayama: Institute for Global Environmental Strategies (IGES).

5.2 ブータン

5.2.1 概要

ブータンは、持続可能な開発目標（SDGs）よりも20年近く前に、持続可能な開発を支持してきた長い歴史を持っている。ブータンの持続可能な開発へのコミットメントは、国民総幸福量（GNH）の政策指標によって明確に示されている。GNHは、経済成長と社会・環境の持続可能性、文化の保護、優れたガバナンスのバランスを追求する開発パラダイムである。2008年に民主的な立憲君主制に移行して以来、ブータンは、GNHの原則に基づいた開発計画を策定し、開発の進捗を測るための代替指標を用いることで、GNH実現に向けた政策ビジョンを構築している。GNHの概念と「持続可能な開発に関する2030アジェンダ」の間には密接な関係があるため、ブータンのGNH委員会はハイレベルでのSDGs委員会としても機能してきた。実際に、2018年と2021年に開催されたHLPFに対して、GNH委員会が2つのVNRの提出を統括した。どちらのVNRにおいても、SDGsの実施が国の政策策定によって導かれ、5カ年計画（FYP）の中間レビューを通じて毎年モニタリングされてきたことを明確に言及している（最後のFYPは2018年に採択された（第12次FYP）。ブータンは、SDGsと国家開発指標やFYP目標との間の高度な整合性に言及しているが、進行中の制度改革や公務員機関の再編により、2023年以降のSDGs関連活動の将来の計画、予算、モニタリングについて不確実性についての懸念もある。

5.2.2 背景情報

5.2.2.1 ブータンの概況

ブータンは、インドと中国の間に位置するヒマラヤ山脈の内陸部にある国である。国土面積は38,394km²で、深い渓谷からなる山地が特徴で、人の居住地が山間部に分散して配置している。ブータンの人口はここ数十年で着実に増加し、2022年には787,424人に達した（United Nations, 2022）。ブータンは農村地帯が多く、国土の60パーセントが都市部以外の地域に住んでいる。比較的孤立した国であるにもかかわらず、ブータンは長年にわたり極度の貧困への対応で大きな進歩を遂げてきた。ブータンの国内総生産（GDP）は、余剰の水力発電エネルギーの輸出と成長する観光産業から生み出される収入によって、2022年には25億4000万米ドルと推定されている（World Bank, 2022年）。この成長により、ブータンは人的資本の整備に多額の投資を行い、所得格差や地域格差を縮小させるとともに、健康や教育の改善にも貢献している（World Bank, 2022）。2008年に民主的な立憲君主制に移行したブータンは、GNHの原則に基づき、開発努力を組織化している。

ブータンでは国王（現ジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク）が国家元首であり、首相（現ロータイ・ツェリン）が政府のトップを務める。ブータンの政治的背景は、前述のGNHに基づく独自の開発アプローチによって形成されている。GNHとは、経済成長と社会・環境の持続可能性、文化の保護、優れたガバナンスのバランスを追求する全体最適の考え方である。

ブータンの国会は、国王（原語ではドゥク・ギャルポ）を中心とする君主制と、国民議会（上院）と国民評議会（下院）の二院制の3つの機関から構成されている。国民議会は、国の主要な

立法機関として機能し、25人の議員で構成されている（Constitution of Bhutan, 2008）。ブータンの20のゾンカ（行政区）はそれぞれ1人の国民議会議員を選出し、5人はドルク・ギャルポによって任命される。ブータンの国民議会は47名の議員で構成され、各議員は各ゾンカから人口比に応じて選出される（Constitution of Bhutan, 2008）。国会は5年ごとに開催され、次回の選挙は2023年4月に予定されている。ブータンの国会は、法律や政策を定めるだけでなく、行政権を地方に分散させる努力も行っており、ゾンカ、ドゥンカグ（小地区）、ゲウオグ（ブロック）、チウオグ（村・管区）、トロムド（市）のレベルにまでその責務を広げている。

5.2.2.2 SDGsに関する基礎情報

ブータンは、SDGsよりも20年近く前に、持続可能な開発を支持してきた長い歴史を持っている。1998年、ブータンは「ブータン2020」という中期開発戦略を策定した。ブータン2020は、平和、繁栄、幸福のためのビジョンであり、ブータンの長期的な持続可能性の目標を定め、連続する5カ年計画による実施を導くものである（Olsen and Zusman, 2014）。その後、2008年に制定されたブータン憲法では、経済成長と幸福や環境保護のバランスを取ることが明示され、また、開発の進捗を測るための代替指標の使用を提案する国のGNH指標（その後2012年と2015年に更新）が主流となった（Alkire, 2016年）。ブータンにおけるSDGsの実施は、同国の既存の国家モニタリングシステムに沿って、5カ年計画（FYP）の中間レビューを通じて毎年モニタリングされてきた。ブータンは2018年に第3回国会議員選挙を無事に終え、その新政府が2018年から2023年の第12次FYPを承認した。第12次FYPの採択以降、ブータン政府は、提案されたすべての政策について、GNH政策スクリーニングツールによる審査を義務付けている（Royal Government of Bhutan, 2018）。

ブータン政府は第13次中期計画（2024～2029年）の策定を進めているようだが、最近の報告では、公務員組織の改革や再編が進んでいるため、このプロセスが遅れていることが指摘されている（Kuensel Online, 2022）。2023年3月現在、政府はまだ各省庁に対して、意図する第13次FYPの全体的な枠組みや予算編成手順に関する公式ガイダンスを発表していない（Dorji, P. personal communication, March 1, 2023）。現在のところ、国が5カ年計画を完全に中止し、代わりに年次計画および予算編成サイクルに移行するかどうかについては、依然として明確になっていない（Dorji, P. personal communication, March 1, 2023）。

ブータンはその後、2018年と2021年の2回、SDGsに関する進捗状況を記録したVNRを実施している。どちらのVNRも、SDGsの実施が国の開発政策策定（すなわちFYP11と12）によってどのように導かれているかについて明確に言及している。2018年のVNRに向けて、ブータンは、内閣官房、国家統計局の政府高官、詳細なレビューが予定されているテーマ別のSDGsに関連する代表的なセクターのステークホルダーからなるマルチセクタータスクフォースを設立した。タスクフォースは、国の2018年VNR報告書の策定に資するべく、国家SDGs報告書の作成を主導した。さらに、政府は、SDGsを実現するための制度的な準備状況を評価するために、迅速な評価を実施した。この評価では、関連する143のSDGsターゲットのうち、SDG14（海の豊かさを守ろう）とSDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）に関連するターゲットを除く134が、第11次FYPに記載されている指標と整合していることが確認された（Gross National Happiness Commission, 2021）。

ブータンの 2021 年 VNR では、VNR 作成に際して特にデータの更新に関する技術的なインプットとガイダンスを提供するために、マルチセクターの VNR タスクフォースを再招集したことが示されている。第 2 次 VNR タスクフォースは、外務省、経済省、保健省、農林省、国家統計局、国家環境委員会、女性と子どものための国家委員会、汚職防止委員会、王立監査局、司法、内閣官房、GNHC 事務局、2021 年の HLPF で詳細なレビューが予定されていたゴールに関連する他の政府機関を含む様々な省庁の代表職員で構成された。ブータンの 2021 年 VNR の準備に至るまでのその他のステークホルダー協議には、国や地方政府の関係者、市民社会組織 (CSOs)、開発パートナー、学界、民間部門、NGO などが参加した。ブータンはさらに、17 の SDGs、ターゲット、指標のすべてが第 12 次 FYP と整合しているとしている。これに関連して、持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) は、ブータンが SDGs に関する国の進捗状況の年間ランキングで、2018 年の 83 位から 2021 年の 75 位、2022 年の 70 位へと徐々に上昇していることを強調している (Sachs, et al.,2022)。

5.2.3 SDGs 達成のための進捗管理・モニタリングシステム

5.2.3.1 制度的な取り決め

ブータンの VNR は、ブータン政府が SDGs 実施を推進するために別の機関を設立しないことを選択したことを示している。この決定は、GNH の概念と 2030 アジェンダの間に密接な互換性があることに関連している。このような背景から、同国の GNH 委員会は SDGs ハイレベル委員会として同時に機能し、首相が委員長を務めている。GNH 委員会の他のメンバーは、副議長として財務大臣、内閣官房長官、10 の省庁の長官、国家環境委員会の長官、GNH 委員会の長官が委員を務めていた (Gross National Happiness Commission, 2021)。

これに伴い、GNH 委員会事務局は、SDGs の計画・政策立案と実施に関するブータンの中央調整機関として指定された (Gross National Happiness Commission, 2021)。この事務局は、SDGs の実施に関する調整、助言、監視、評価、進捗状況の報告を行う責任を負っており、事務局内には、SDGs 専門の作業委員会が設置されていた。GNH 委員会は、SDGs の統合と実施を監督、促進、指導し、SDGs の進捗状況を報告することを任務としており、四半期ごとに会議を開催してきた。SDGs を国家計画やプログラムに確実に組み込むため、中央レベルのすべての省庁で SDGs 専任者が指名されていた (Gross National Happiness Commission, 2021)。

しかしながら、近年の一連の制度改革を経て、GNH 委員会は 2022 年 10 月をもって正式に解体された (Dorji, P. personal communication, March 1, 2023)。報道によれば、GNH 委員会の企画課は 2022 年以降、内閣官房に統合され (Kuensel Online, 2022)、多くのスタッフが財務省に派遣されている (Dorji, P. personal communication, March 1, 2023)。現在、首相府は内閣官房とともに、SDGs と GNH の全体的な監督を含む持続可能な開発活動の計画とモニタリングを担当している。また、財務省は予算の設定と管理を任せられ、それぞれの担当省庁が実施を担っている (Dorji, P. personal communication, March 1, 2023)。これらの制度改革が今後の SDGs 関連の活動に与える影響は、まだ不明である (Dorji, P. personal communication, March 1, 2023)。

5.2.3.2 目標と評価指標

上述の改革により、若干の不確実性が生じているが、ブータンは、SDGs と国家開発指標や FYP の下での目標との間に高い整合性を保持している。ブータンの第 12 次 FYP（2018～2023 年）は、GNH を戦略的枠組みとし、一連の意図する成果分野と、国、制度、地方レベルでの進捗を測定するための関連する主要業績指標の概要を示している（Royal Government of Bhutan, 2018）。ブータンの第 12 次 FYP は GNH を 9 つのドメインに分類し、中央および地方の当局が政策やプログラム活動を策定する際に考慮するよう求めている（Royal Government of Bhutan, 2018 and 2022）。この 9 つの領域は、以下の通りである。

- 教育
- 健康
- 生活水準
- 生態系の多様性とレジリエンス
- 時間の使い方
- 文化
- 精神的幸福度
- 地域の活力
- 優れたガバナンス

また、GNH は 9 つの領域に加えて、以下の 4 つの柱を基本としている。

- 1) 優れたガバナンス：繁栄と幸福との関係から、幸福の柱と考えられている。
- 2) 持続可能な社会経済の発展：家族の時間、余暇、基本的な自由など、生活全般の価値向上に寄与する。
- 3) 文化の保護と振興：文化的アイデンティティ、知識、慣習からなり、社会的課題や困難に対処するのに役立つ。
- 4) 環境保全：美的な重要性和資源利用（水やエネルギーなど）の利点の両面から、人間の幸福に貢献する。

ブータンの第 12 次 FYP では、この 9 つの領域を指針として、16 の国家重要業績領域（NKRA: National Key Result Areas）が定められている。これは機関重要業績領域（AKRA: Agency Key Result Area）および地方政府重要業績領域（LGKRA: Local Government Key Result Areas）の策定に反映されることを意図している。地方自治体は、LGKRA と NKRA に対応する計画イニシアチブを提案する責任があり、その結果、財務省から予算が割り当てられる（Dorji, P. personal communication, March 1, 2023）。16 の NKRA と GNH の 9 つの領域との関係を図 5.2-1、図 5.2-2 に示す。

図 5.2-1 : ブータンの 16 の国家重要成果領域 (NKRA)

1. Macroeconomic Stability Ensured	5. Healthy Ecosystem Services Maintained	9. Infrastructure, Communication and Public Service Delivery Improved	13. Democracy and Decentralization Strengthened
2. Economic Diversity and Productivity Enhanced	6. Carbon Neutral, Climate and Disaster Resilient Development Enhanced	10. Gender Equality Promoted, Women and Girls Empowered	14. Healthy and Caring Society Enhanced
3. Poverty Eradicated & Inequality Reduced	7. Quality of Education and Skills Improved	11. Productive & Gainful Employment Created	15. Livability, Safety and Sustainability of Human Settlements Improved
4. Culture & Traditions Preserved & Promoted	8. Water, Food and Nutrition Security Ensured	12. Corruption Reduced	16. Justice Services and Institutions Strengthened

出典 : ブータン第 12 次 5 カ年計画 (2018~2023 年)

図 5.2-2 : GNH9 つの領域と NKRA16 項目との関連性

DOMAINS	Psychological Wellbeing (0.079)	Health (0.099)	Time Use (0.080)	Education (0.074)	Cultural Diversity (0.083)	Good Governance (0.077)	Community Vitality (0.087)	Ecological Diversity (0.094)	Living Standard (0.083)
NATIONAL KEY RESULT AREAS	Productive & Gainful Employment Created	Water, Food and Nutrition Security Ensured	Infrastructure, Communication and Public Service Delivery Improved	Productive & Gainful Employment Created	Livability, Safety and Sustainability of Human Settlements Improved	Infrastructure, Communication and Public Service Delivery Improved	Livability, Safety and Sustainability of Human Settlements Improved	Carbon Neutral, Climate and Disaster Resilient Development Enhanced	Productive & Gainful Employment Created
	Poverty Eradicated & Inequality Reduced	Poverty Eradicated & Inequality Reduced	Culture and Traditions Preserved and Promoted	Quality of Education and Skills Improved	Culture & Traditions Preserved & Promoted	Corruption Reduced	Culture & Traditions Preserved & Promoted	Healthy Ecosystem Services Maintained	Poverty Eradicated & Inequality Reduced
	Healthy and Caring Society Enhanced	Healthy and Caring Society Enhanced	Healthy and Caring Society Enhanced	Culture & Traditions Preserved & Promoted	Quality of Education and Skills Improved	Democracy and Decentralization Strengthened	Healthy and Caring Society Enhanced	Livability, Safety and Sustainability of Human Settlements Improved	Macroeconomic Stability Ensured
	Justice Services and Institutions Strengthened	Livability, Safety and Sustainability of Human Settlements Improved	Justice Services and Institutions Strengthened			Justice Services and Institutions Strengthened	Democracy and Decentralization Strengthened	Water, Food and Nutrition Security Ensured	Economic Diversity and Productivity Enhanced
									Water, Food and Nutrition Security Ensured

出典 : ブータン第 12 次 5 カ年計画 (2018~2023 年)

図 5.2-1 および図 5.2-2 に見られるように、ブータンは 17 の SDGs との強い整合性を示唆する国家指標を活用しており、GNH と SDGs の両方が第 12 次 FYP の青写真として機能する。この関連でブータンは、王政からの指導、憲法上の義務、国際公約、既存の計画枠組みのデスクレビュー、および関係者の協議に沿って、国家指標が設計されたことが述べられている (Royal Government of Bhutan, 2018)。

そのため、ブータンの 2018 年 VNR に先立ち、SDGs 実施のためのデータの利用可能性とギャップを特定する目的で、グローバル指標と国内指標の互換性について詳細な調査が行われた。この評価に基づき、ブータンでは 2018 年時点において、グローバル指標の 25% が完全に採用されているか、進捗を追跡するための国家計画やプログラムに使用されている。13% が部分的に採用されているか、グローバル指標の代理として使用されている。44% が関連すると見られて

いるが採用されていない。残りの18%がブータンの文脈に関連しないと報告されている（Royal Government of Bhutan, 2018）。また、SDG7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDG11（住み続けられるまちづくりを）、SDG13（気候変動に具体的な対策を）の指標はブータンにおいて特に重要であり、今後の意思決定においてより大きなウェイトを占める可能性があるというエビデンスもある（以下参照: TWI2050, 2018; Kamei et al., 2021; and Dorji, P. personal communication, March 1, 2023）。

第1回 VNR の後、2021 年の第2回 VNR では、国際指標への依存度を高める努力が見られた。第2回 VNR では、完全に採用された国際指標の割合が38%に増加し、14%が部分的に採用されたまま、30%が「関連するが採用されない」、18%がブータンに「関連しない」と見なされた（Gross National Happiness Commission, 2021 年）。また、GNH と整合性の高い、地域に関連した指標を使用する可能性を検討する研究も行われている（図 5.2-3 参照）。

図 5.2-3 : TWI2050 レポートとブータンの SDG11 ローカルキーサブ指標（東京との比較）



出典：TWI2050, 2018（TWI2050 は、SDGs 達成のための長期的な道筋とさらなる展望を分析する世界的な研究コンソーシアムである。ブータンの SDG11 実現への道筋を、東京都の幸福シナリオ SDG11 と比較して調査（IGES 執筆：Kamei et al., 2021 より）pp.98）

5.2.3.3 評価結果

こうした背景から、ブータンの 2018 年および 2021 年の VNR はいずれも、同国が SDGs の大半を達成するための軌道に乗っていることを強調している。これは、2021 年にブータンの市民社会団体が主導した同様の評価でも裏付けられており、SDGs の達成に関するブータンの実績は、SDGs の大部分で「高評価」または「進行中」と評価されている（Tarayana Foundation, 2021）。さらに、国連開発計画（UNDP）は、ブータンが SDGs の達成期限である 2030 年を前倒しで達成している世界でも数少ない国の一つであることを挙げている（Pant, 2021）。

これらのレビューを裏付けるように、ブータンの 2018 年 VNR は、SDG17（パートナーシップ）を除くすべての SDGs について大きな進展を示唆している（Royal Government of Bhutan, 2018）。2021 年版 VNR は、ブータンの第 12 次 FYP が SDGs の主要な実施方法であることから、第 12 次 FYP 採択以降の SDGs 全体の進捗状況について幅広い概要を示している。2021 年 VNR はさらに、COVID-19 の流行が多くの目標の進捗に影響を与え、SDG1（貧困をなくそう）、SDG4（質の高い教育をみんなに）、SDG8（働きがいも経済成長も）、SDG10（人や国の不平等をなくそう）、SDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）が「危機にある」と報告した（Gross National Happiness Commission, 2021）。これらの課題に対処するため、2021 年 VNR では、データの利用可能性の改善や SDGs 指標の幅広い採用に基づいて、選択した SDGs に

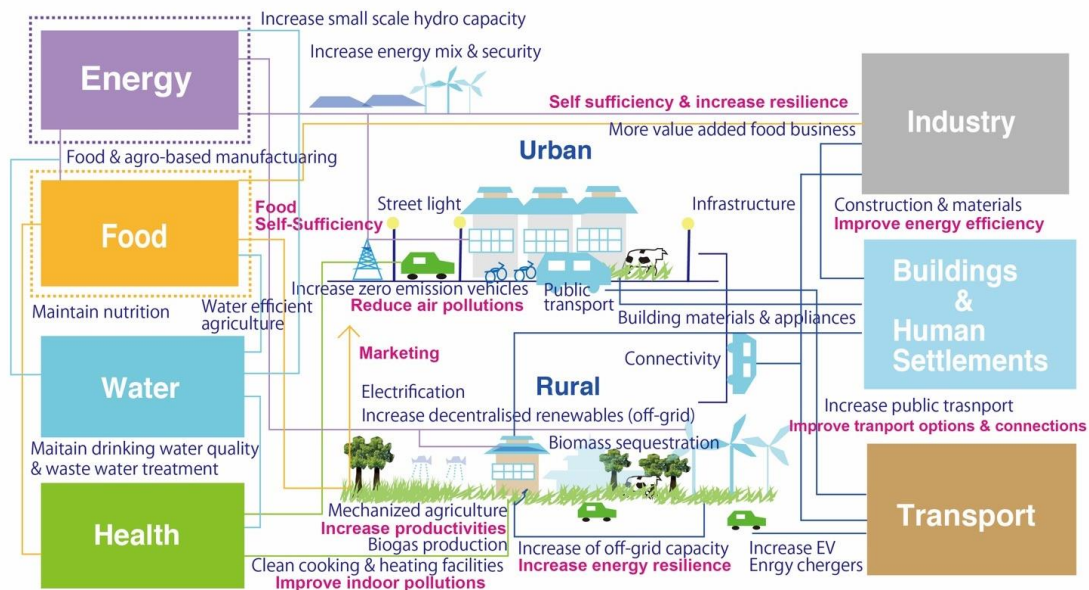
ついて追加の SDGs モニタリング活動が実施されたことが示されている。例えば、SDGs を実施するための政府の準備状況を評価するために 2018 年に実施された前回のパフォーマンス・モニタリングに続き、2021 年 VNR では、2021 年から 2025 年の期間にわたって同様の取り組みが行われていることに言及している（Gross National Happiness Commission, 2021）。しかしながら、COVID-19 パンデミックによる広範な混乱もあり、これらのモニタリング活動の多くは一時停止している（Dorji, P. personal communication, March 1, 2023）。

5.2.4 関連施策の採択と今後の展望

ブータンは SDGs で良好な成績を収めているが、さらなる前進が可能な分野があるかもしれない。さらなる前進を加速させる可能性のある最近の動きとして、2021 年に「Dashboard to Enhance Wellbeing of All (DEWA) プラットフォーム」が開始されたことがあげられる。DEWA プラットフォームは、GNH と SDGs をモニタリングするための統合ダッシュボードとして機能し、データの課題を特定し、5 年計画の効果的な実施を導くことができる。GNHC 事務局、国家統計局、UNDP が協力して開発した DEWA プラットフォームは、GNH と SDGs に関わるすべての開発政策やプログラムのための、証拠に基づく計画・モニタリングツールとして設計されている（UNDP, 2021）。DEWA プラットフォームは、モニタリングと現場での行動との結びつきを強化するのに役立つかもしれない。最近の制度改革によって生じた不確実性を考慮すると、潜在的にさらに重要性が高まる可能性がある。

SDGs に役立つと思われるもう一つの分野は、農村部と都市部の公平性の格差縮小を目指した介入である。シナリオ分析によると、急速な都市化により、農村部から都市部への人口の流入が国内の経済・資源分配の格差をさらに拡大させる懸念がある。そのため、ブータンでは今後、地域の自然資源や文化の保護を目的とした開発戦略を検討しながら、都市化する地域にはより持続可能な開発方針を促す必要がある（Kamei et al., 2021）。また、農村と都市の開発の相互作用は、SDGs の他のゴール（例えば、気候変動に関する SDG13）の達成に向けた取り組みにも影響を与える可能性がある。そのため、ブータンは都市部における SDGs の重点分野と農村部における SDGs の重点分野の相違や相互的関連性により注意を払う必要があるだろう。また、農村と都市における開発の相互関係は、他の SDGs の達成に向けた取り組みにも影響を与える可能性がある。したがってブータン政府は、エネルギー（SDG7）、食料（SDG2）、水（SDG6）、健康・ウェルビーイング（SDG3）、気候変動（SDG13）に関する主要な指標間の関連性を国が決定する貢献（NDC）にも関連づけて長期的検討を行うことが望ましい。さらに、ブータンの NDC においても、これらの相互連関を把握し、地域の機関や企業が実施できる、具体的な地域の持続可能な開発ソリューションにつながる定量的な分析を活用することもできるだろう（Kamei et al, 2022）。

図 5.2-4 : エネルギー-食糧-水-健康の目標を統合し、ブータンの NDC に取り入れうる持続可能な開発ソリューション



出典 : Kamei et al., 2022 (IGES)

最後に、今後注目される分野として、前述の公務員制度改革が挙げられる。現在の不確実性を考慮すると、これらの改革についてコメントすることは難しいが、SDGs を追求するための今後の取り組みが、GNH に関連づけられることなく、関係しない外部機関によって管理される可能性がある。行政の権限をめぐる混乱が緩和されれば、SDGs の実施をよりスムーズに促進する可能性もあるが、ブータンが SDGs の実施に向けた取り組みを、一つの統一的な組織原理のもとに整理することを困難にする可能性もあるため、組織体制の確立を今後どのように GNH を含む国の重点政策分野と統合的に構築できるのかは、重要項目と考えられる。

5.2.5 参考文献

Alkire, S., 'The Capability Approach and Well-Being Measurement for Public Policy', in Matthew D.

Adler, and Marc Fleurbaey (eds), *The Oxford Handbook of Well-Being and Public Policy*, Oxford Handbooks (2016; online edn, Oxford Academic, 2 Nov. 2016),

<https://doi.org/10.1093/oxfordhb/9780199325818.013.18>, accessed 6 Feb. 2023.

Constitution of Bhutan (2008). Retrieved February 2, 2023, from

https://www.constituteproject.org/constitution/Bhutan_2008.pdf?lang=en.

Dorji, P. (2023, March 1). Personal Interview.

Dewa, a dashboard to track SDGs, GNH and Five Year Plans launched: United Nations Development Programme. UNDP. (2021, July 5). Retrieved January 26, 2023, from

<https://www.undp.org/bhutan/stories/dewa-dashboard-track-sdgs-gnh-and-five-year-plans-launched>.

Gross National Happiness Commission, Royal Government of Bhutan. *Transformations for Sustainable Development in the 21st Century: Bhutan's Second Voluntary National Review Report on the*

- Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development (2021). Retrieved January 23, 2023, from https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/279552021_VNR_Report_Bhutan.pdf.
- Kamei, M., Wangmo, T., Leibowicz, B.D., Nishioka, S. (2020) Urbanization, carbon neutrality, and Gross National Happiness: Sustainable development pathways for Bhutan. *Cities*, Volume 111, 102972: <https://doi.org/10.1016/j.cities.2020.102972>
- Kamei, M., Wangmo, T., Zakeri, B., Rafaj, P., Guibrinet, L., Pachauri, S., Klimont, Z., Nishioka, S., Kainuma, M., Krey, V., and Riahi, K (2022) Sustainable energy-food-water and health nexus solutions enhancing regional community-based supply chain systems in Bhutan, EANET / IIASA International Workshop, Japan (Website: <https://www.iges.or.jp/jp/events/20221219>)
- 13th Plan preparation delayed by months. (2022, October 15). Kuensel Online. <https://kuenselonline.com/13th-plan-preparation-delayed-by-months/>
- Olsen, S. H., & Zusman, E. (2014). Governance and national sustainable development strategies: implications for the Sustainable Development Goals. Institute for Global Environmental Strategies.
- Pant, L. D. (2021, July 15). UNDP Bhutan head: Bhutan is already ahead of the 2030 agenda. Development Aid. Retrieved January 23, 2023, from <https://www.developmentaid.org/news-stream/post/100618/undp-bhutan-head>.
- Royal Government of Bhutan. Sustainable Development and Happiness: Bhutan's Voluntary National Review Report on the Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development (2018). Retrieved January 23, 2023, from <https://hlpf.un.org/countries/bhutan/voluntary-national-review-2018>.
- Royal Government of Bhutan, 12th Five Year Plan (2018-2023) (2018). Retrieved February 5, 2023, from https://policy.asiapacificenergy.org/sites/default/files/12th%20Five%20Year%20Plan%20%282018-2023%29%20Guideline%20%28EN%29_0.pdf.
- Sachs, J., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G., & Woelm, F. (2022). Sustainable development report 2022. Cambridge University Press.
- Tarayana Foundation, Bhutan. (2021). People's Scorecard Summary Report 2021 - action 4 sustainable development. Retrieved January 21, 2023, from https://action4sd.org/wp-content/uploads/2022/02/Peoples-Scorecard-Summary-Report_2021.pdf
- United Nations. (2022). World population prospects 2022 - population division. United Nations. Retrieved February 5, 2023, from <https://population.un.org/wpp/>.
- World Bank, Bhutan Overview. The World Bank in Bhutan. (2022, October 22). Retrieved February 2, 2023, from <https://www.worldbank.org/en/country/bhutan/overview>.

5.3 インド

5.3.1 概要

インドの持続可能な開発目標（SDGs）に向けた進展は目覚ましく、インド行政委員会（NITI Aayog）の強力なリーダーシップにより、様々なレベルでの意志決定が行われている。協力的かつ競合的な連邦制の実施を通じて、国や州レベルの目標を達成するために、州間の協力と競争を促してきた。これらの目標達成の成功は、2回の自発的国家レビュー（VNR）で評価され、成果と改善点の両方が確認された。特に、再生可能エネルギーへの投資は、安価でクリーンなエネルギー、気候変動対策、持続可能な都市とコミュニティに関する SDGs の強化に役立っている。SDGs に向けた進捗を評価するための効果的なツールのひとつに、多次元に貧困状況を把握する指数の開発が挙げられる。この革新的なアプローチは、教育、健康、生活水準など、所得以外の様々な要素を考慮し、インドの貧困状況をより包括的に把握することができる。このツールにより、インドは SDGs に向けた進捗を継続的に調査し、重点分野について十分情報を得た上で判断を下すことが可能になっている。

5.3.2 背景情報

5.3.2.1 インドの概況

インドは、南アジアに位置し、西はパキスタン、北は中国とネパール、北東はブータン、東はバングラデシュとミャンマー、南はインド洋と国境を接し、面積としては、ヒマラヤ山脈、西ガーツ山脈、東ガーツ山脈などを有し、328 万平方キロメートルと、世界で7番目に大きな国である。人口は14億人を超える世界第2位の人口を有する他民族国家である。

行政的には、28の州と8つの連邦直轄領に分かれている。各州は州首席大臣が率い、独自の議会を持ち、これらの行政単位に連邦管轄権を与えている。連邦直轄領は中央政府が直接統治している。また、国土は地区に分かれており、それぞれの地区には県長官（District Collector）が配置されている。

インドは準連邦制と呼ばれる連邦議会制民主共和制をとっており、中央政府と州政府の間で権限が分けられているのが特徴的である。インド大統領は国家元首であり、首相は政府元首である。インドの国会は、ラージャサーバ（国家評議会、上院）とロクサーバ（代議院、下院）で構成されている。同国は、複数政党制を採用しており、連邦と州で政党が存在する。法制度は複雑で、裁判所には階層が存在する中で、最高裁判所が最上位に位置し、司法審査権を有する。憲法は国の最高法規であり、国民の基本的な権利と義務について規定している。

インドは多様で複雑で、豊かな文化遺産を持ち、貧困、失業、社会的不平等など、多くの課題に未だ直面している一方で、近年は経済が急速に発展し、大きな進歩を遂げている。後述する SDGs の進捗状況で、その課題や問題点について概説する。

5.3.2.2 SDGs に関する基礎情報

SDGs の達成に向けた進捗をモニタリングおよびフォローアップを意図として、インドは2017年と2020年の2回、自発的国家レビュー（VNR）を提出している。VNRは、SDGs 達成に向けた

各国の取り組みや進捗状況を共有するための貴重なツールとして機能し、2030 アジェンダに向けた進捗を加速させることができるものと認識されている。インドは VNR を通じて、SDGs 実現に向けた国の取り組み、成功、課題、教訓を国際社会と共有した。また、SDGs の地域化、各州や意欲的な地区における進捗状況や成功事例の紹介など、様々な分野に特別な注意を払っている。

国際的な立ち位置として、インドは、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) の SDGs 指標 2022 では、対象 163 ヶ国中 121 位に位置付けられている。最新の評価では、インドは SDGs の一部の達成に向けて前進しているが、かなりの課題が残されていることが示されている。

図 5.3-1 : SDGs ダッシュボードと動向 (インド)



出典 : Sachs et al., 2022

図 5.3-1 に示されるように、SDG 12 (つくる責任 つかう責任) と、SDG 13 (気候変動に具体的な対策を) は、インドで達成の目処が立っているとされる。これはポジティブな進展と言えるが、その他の SDGs では進捗が不十分なものが散見される。SDG 1 (貧困をなくそう)、SDG 3 (すべての人に健康と福祉を)、SDG 6 (安全な水とトイレを世界中に) は、中程度の改善は見られるものの、まだ目標には達していない。同様に、SDG 7 (エネルギーをみんなに そしてクリーンに) と、SDG 8 (働きがいも経済成長も) の達成に向けての進展も、緩やかではあるが、十分とは言えない状況にある。

SDG 2 (飢餓をゼロ)、SDG 4 (質の高い教育をみんなに)、SDG 5 (ジェンダー平等を実現しよう)、SDG 14 (海の豊かさを守ろう)、SDG 15 (陸の豊かさも守ろう)、SDG 16 (平和と公正をすべての人に)、SDG 17 など、他の SDGs スコアは停滞、または 50%に満たない上昇に留まる。これらの分野での進捗を加速させるために、緊急の行動が必要であることを示唆している。SDG 11 (住み続けられるまちづくりを) のスコアは近年悪化しており、SDG 10 (人や国の不平等をなくそう) については、評価データが存在しない。このように、インドは SDGs の一部の達成に向けて前進しているが、2030 アジェンダの達成には大きな課題がある。同国で SDGs 実現への進捗を加速させるためには、政策立案者、市民社会、企業、そして個人による協調的な取り組みが必要である。

5.3.3 SDGs 達成のための進捗管理・モニタリングシステム

5.3.3.1 国の法令／戦略／計画／ガイドラインの概要

インドは 2030 年までの SDGs 達成を約束している。インドの SDGs へのコミットメントは、国家レベルの発展課題と結びついている (SDG Knowledge Platform, 2022)。また、インドは、州や地区レベルでの導入、実施、モニタリングを中心とした強固な SDGs 地域化モデルを展開している (SDGs Knowledge Platform, 2022)。

インドは「社会全体」のアプローチをとっており、インド政府が地方政府、市民社会組織、地域コミュニティ、脆弱な状況にある人々、民間セクターの参画を促している (NITI Aayog, 2019)。インド行政委員会 (NITI Aayog) は、政府が SDGs 達成のために設立した機関で、SDGs の枠組みにおいて、あらゆる形態の貧困を終わらせることを念頭に、貧困撲滅を加速化させる、多角的な取り組みが進められている (NITI Aayog, 2023)。

現在、インドは、気候変動、ジェンダー不平等、教育や医療サービスへのアクセス不足など、様々な課題に直面している。しかし、5 年計画 (2019-2023 年) を通じて国家目標を SDGs と整合させるとともに、先述の NITI Aayog を設立し、市民社会組織とともに地方政府を巻き込むことを通して、SDGs 達成に向けて歩み出している。

5.3.3.2 進捗管理・モニタリングにおける主要アクターの役割

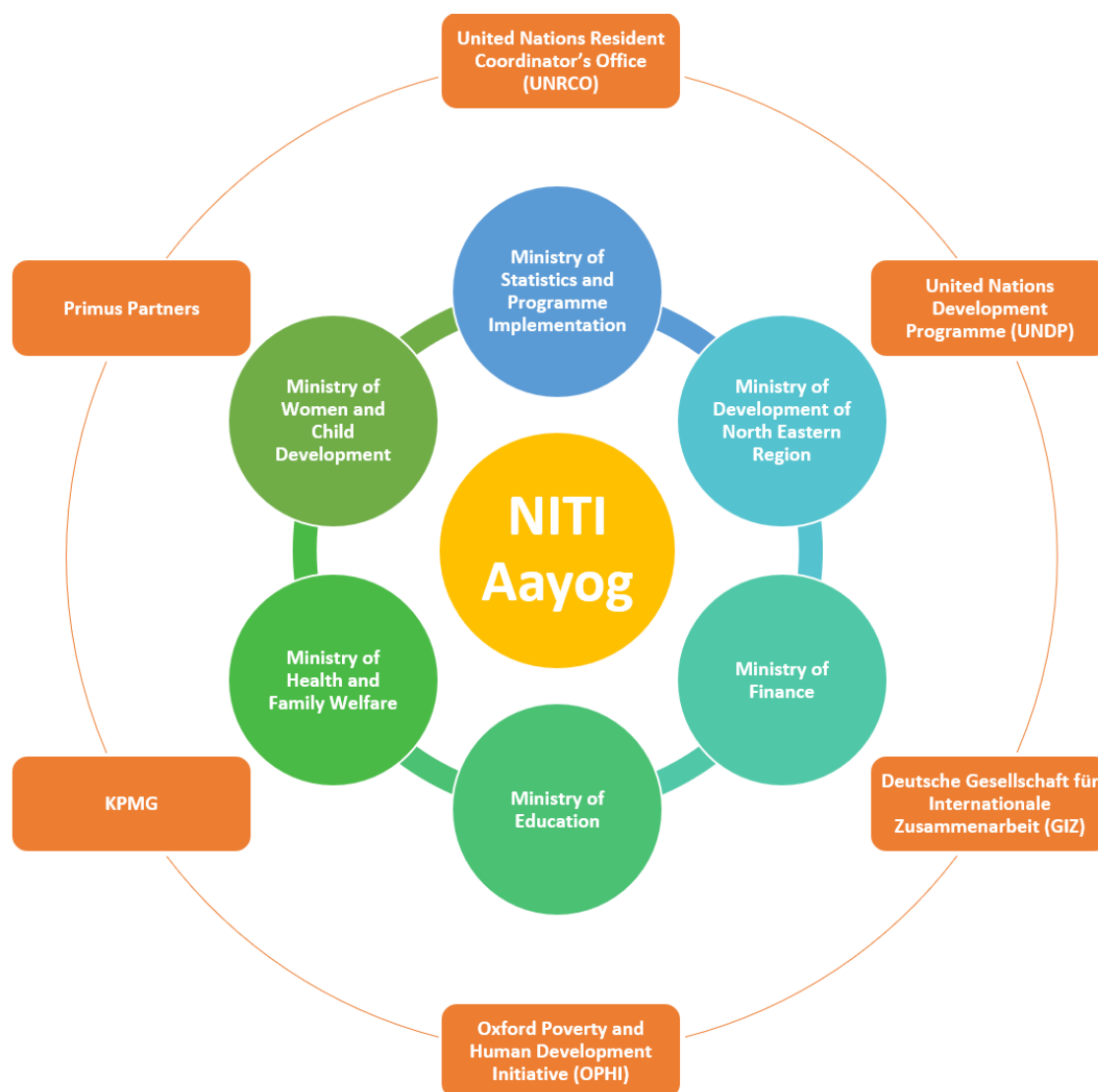
NITI Aayog は、ハイレベル政治フォーラム (HLPF) における VNR の準備と提出に加え、同国の SDGs 達成に向けて垂直的な責任を有している。SDGs の進捗を、グローバル、国家、地域の各レベルでモニタリングするとともに、モニタリングのための公式ツールとして、SDGs インド・インデックスとダッシュボードを開発した。

また、国レベルでの SDGs 目標達成にあたり、州・連邦直轄領 (UT) が重要な役割を果たすとの認識の下、SDGs の地域化に向けて、UT と緊密に連携し、支援を行っている。具体的には、州および地方の指標枠組 (State and District Indicator Frameworks) の開発、レビュー・メカニズム、能力開発などの取り組みにおいて連携している。

加えて、民間部門は重要なパートナーとして認識されており、NITI Aayog の SDGs 部門は、民間部門の関与を向上させるための取り組みを推進している。その中には SDGs 投資家マップや民間セクターとの連携が含まれる。さらには、SDGs 達成に係るコストを算出し、資金や投資を誘致するためのツールを開発・実施する役割を担っている。主要な SDGs のコスト計算を行い、投資を促進するためのオンラインプラットフォームを作成した。

最後に、多次元の貧困問題の調査と削減にも焦点を当てている。あらゆる貧困の撲滅が SDGs において重要な目標であることを認識し、国家的な多次元貧困指数 (MPI) を向上させるための改訂行動計画の策定に取り組んでいる。

図 5.3-2 : SDGs の中心機関と主要なパートナーシップ



出典：調査に基づき、IGES 作成

インド政府は、NITI Aayog と統計局および事業実施省に、それぞれ中央省庁や州政府との計画や統計に関する調整役を委任している。NITI Aayog は、調整機関として主要省庁と連携し、国内および地方政府との協議を行う中で、SDGs の進捗をモニタリングするためのデータ生成と管理のための国家指標枠組（NIF）を開発した。

インドにおける SDGs 目標の達成は、政策やプログラムの設計、実施、モニタリングに責任を持つ地方政府、UT の主体的な参画に大きく依存している（NITI Aayog, 2019）。NITI Aayog は、UT と年 2 回のディスカッションを開催し、得られた教訓を情報交換し、課題について議論している。大半の UT は、SDGs の取り組みを取りまとめる機関としてインド政府計画委員会を設置、中には SDGs のための専用部署を設けているところも存在する。

NITI Aayog の中で SDGs の方向性を形成する上で大きな役割を果たした主要な省庁としては、保健家族福祉省、農村開発省、女性・子ども開発省、住宅都市省、環境・森林・気候変動省が挙げられる。これらの省庁は、SDGs に沿った政策やプログラムの開発と、NITI Aayog と密接な連携の

下、進捗状況をモニタリングし、改善すべき点を特定している。

5.3.3.3 目標と評価指標

インドでは、2018年からSDGsインド指標（SDG India Index）が整備されている。当初は13のゴールを対象に39のターゲット、62の指標を使用していた（除外されていたのは、SDG12、13、14、17であり、週ごとの利用が不可能であったため）。第2版は2019年12月に発表され、17のゴールがすべてカバーされるようになり、ターゲットも54に増えた。最新版はIndex 3.0と呼ばれており、ターゲットが70に、指標は115まで増えている。

Index 3.0においては、指標とターゲットの選定は次のステップを踏んだ。

1. 国の指標枠組から適切な指標を決定。その決定にあたっては、SDGsターゲットとの関連性、州・UTでのデータ利用可能性、各省庁の同意可能性などが考慮された。
2. ステークホルダーとの協議。選定された指標に関する最新のデータは、統計・計画実施省が各省庁と協力して収集された。また、適切な代替指標を導き出すため、関係する政府高官を集めてのワークショップや各省庁や州との協議も複数回行われた。
3. 各指標に対応するターゲットの設定。全部で115ある指標のうち、74指標については、SDGsのターゲットがそのまま採用された。例えば、SDGs 3.1の「2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する」が該当する。28の指標については、インド政府が設定したターゲットが、9つの指標については、国際開発機関などが設定したベンチマークが採用された。その他に定量的なターゲットが定められない指標についても、適宜調整が行われた。

インドの特徴は、指標値を0～100の尺度に正規化し、州とUTのスコアを算出しているところにある。その詳細な方法の説明は省くが、スコアが高いほどSDGsの達成に向けた進捗が大きいことを示す。100%のスコアは、その州が2030年に設定された国家目標を達成したことを意味し、0%のスコアは、最悪のパフォーマンスを示す。このスコアは、SDGsに向けた段階的な進捗を測定するのに有効なツールである。SDGsインド指標のスコアを用いて、国内の様々な州や準州をSDGsの達成度に基づいて4つのカテゴリーに分類した。最も高いカテゴリーは「Achiever」で、100%のスコアを達成した州や準州に割り当てられる。「Front Runner」は、65%以上99.9%未満の州や準州に、「Performer」は、50%から64.9%のスコアの州または地域に、50%未満の州や地域は「Aspirant」カテゴリーに振り分けられる。

5.3.3.1 評価結果

図5.3-3はIndex 3.0を用いた各州・UTの評価結果である。国や地域をこれらのグループに分類・評価することは、政策立案者や政府にとって、SDGsの達成における、強い領域と弱い領域の特定に有用である。Achieverは、他州の模範となる可能性があり、Front Runnerは、Achieverになるために改善すべき領域を特定することができる。Performerはその地位を利用した達成可能な改善目標を設定でき、Aspirantは、緊急の注意が必要な領域を特定し、それに注力することが可能となる。SDGインド指標のスコアと関連する分類は、政策立案者や政府がSDGs達成に向けた進捗を追跡し、影響を最大化し、目標を達成するためにどこに注力すべきかについて、情報に基づい

た決定を下すための有用なツールとして機能している。

図 5.3-3 : Index 3.0 を用いた評価結果

PERFORMANCE OF STATES AND UTs ON SDGs

States	SDG7	SDG6	SDG12	SDG16	SDG11	SDG3	SDG10	SDG1	SDG15	SDG8	SDG4	SDG2	SDG13	SDG5	SDG9	Composite SDG
Kerala	100	89	65	80	75	72	69	83	77	62	80	80	69	63	60	75
Himachal Pradesh	100	85	77	73	79	78	78	80	68	78	74	52	62	62	61	74
Tamil Nadu	100	87	78	71	79	81	74	86	63	71	69	66	61	59	71	74
Andhra Pradesh	100	92	84	77	78	77	74	81	69	67	50	52	63	58	52	72
Goa	100	100	47	63	89	72	75	83	59	76	71	78	44	55	68	72
Karnataka	100	85	89	76	78	78	67	68	67	66	64	53	62	57	64	72
Uttarakhand	100	85	82	86	76	77	77	74	64	63	70	61	60	46	56	72
Sikkim	100	89	76	72	85	62	61	80	73	71	58	69	65	58	52	71
Maharashtra	100	90	82	69	87	83	71	66	52	62	64	44	58	51	66	70
Gujarat	94	93	50	82	87	86	64	66	61	64	52	46	67	49	72	69
Telangana	100	96	73	71	76	67	67	68	81	73	63	50	43	41	59	69
Mizoram	100	85	87	81	61	79	64	80	48	51	60	72	66	54	32	68
Punjab	100	66	71	76	91	77	68	69	48	57	60	73	51	45	69	68
Haryana	100	80	77	71	81	72	68	69	48	59	64	58	51	43	66	67
Tripura	83	82	99	80	67	67	85	82	69	57	42	52	41	39	35	65
Manipur	96	87	89	69	65	68	70	60	60	36	63	64	57	41	35	64
Madhya Pradesh	86	88	78	66	81	62	51	44	84	60	45	43	49	55	37	62
West Bengal	98	81	79	81	45	76	71	59	53	57	54	46	39	41	53	62
Chhattisgarh	78	89	64	71	78	60	72	49	65	64	55	37	38	64	36	61
Nagaland	69	87	91	79	48	61	46	73	63	48	39	64	69	48	30	61
Odisha	80	86	73	59	70	67	66	41	83	48	45	42	70	46	46	61
Arunachal Pradesh	85	67	77	64	39	64	69	54	93	50	41	66	58	37	31	60
Meghalaya	50	75	73	72	51	70	88	77	64	63	48	37	62	51	25	60
Rajasthan	100	54	74	73	81	70	45	63	43	57	60	53	49	39	45	60
Uttar Pradesh	100	83	79	79	77	60	41	44	61	53	51	41	39	50	42	60
Assam	98	64	66	62	55	59	65	51	78	50	43	41	53	25	39	57
Jharkhand	77	83	55	70	71	74	65	36	71	54	45	19	25	51	37	56
Bihar	78	91	59	73	67	66	48	32	62	50	29	31	16	48	24	52
UNION TERRITORIES	SDG7	SDG6	SDG12	SDG16	SDG11	SDG3	SDG10	SDG1	SDG15	SDG8	SDG4	SDG2	SDG13	SDG5	SDG9	Composite SDG
Chandigarh	100	99	78	73	98	74	100	75	85	70	79	97	61	58	45	79
Delhi	100	61	50	62	65	90	72	81	81	65	75	63	55	33	66	68
Lakshadweep	83	100	63	77	56	78	75	61	67	62	62	74	68	58	40	68
Puducherry	98	91	66	86	76	70	62	75	50	68	70	59	23	66	59	68
Andaman and Nicobar Islands	100	87	73	46	85	68	67	71	72	59	57	45	77	68	23	67
Jammu and Kashmir	100	88	95	74	57	70	65	69	52	47	49	71	63	46	42	66
Ladakh	100	84	95	74	57	70	65	79	27	59	49	71	66	46	48	66
Dadra and Nagar Haveli & Daman and Diu	71	95	62	75	89	80	66	65	62	57	56	27	18	53	47	62
India	92	83	74	74	79	74	67	60	66	61	57	47	54	48	55	66
Target	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

● Aspirant (0-49) ● Performer (50-64) ● Front Runner (65-99) ● Achiever (100)

出典 : NITI Aayog, 2020

この他、先述の通り、インドは VNR を 2017 年と 2020 年の 2 回提出している。これは、NITI Aayog、連邦省庁、シンクタンク、国連機関、UT によるパートナーシップの成果といえる。最新の 2020 年 VNR では、COVID-19 の流行による影響や、先進国が途上国に資金援助を提供する必要性、特に気候変動の緩和やパンデミックの抑制といった、グローバル公共財に焦点を当てている。COVID-19 の流行が、移民や都市の貧困層などの脆弱な集団に与える影響を緩和することを目

的としたインドの取り組みについての記述に加えて、SDG 17（パートナーシップで目標を達成しよう）に示された、不正な資金の流れを抑制するための国際協力の重要性を強調している。

VNR 報告書の作成は、各省庁の幹部との協議、市民社会組織や民間企業を含むステークホルダーとの協議、政府との協議、コミュニケーションとアウトリーチの計画、必要な財源に関する調査、様々な方面からのフィードバックやインプットを経て行われた。市民社会との一連の協議は8ヶ月にわたって全国で行われ、多様な視点からの質問や見解が共有された (Government of India, 2020)。

5.3.4 関連施策の採択と今後の展望

この他に注目すべき動きとして、NITI Aayog は、外国のアカデミアや、政策におけるベストプラクティスに基づき、多次元貧困指数 (MPI) の算出方法を開発した。MPI は、経済、健康、エネルギー貧困、環境面など、SDGs の様々な側面をカバーする、包括的な貧困測定の方法である。MPI は、単なる貧困水準や経済といった視点だけでなく、全体的なアプローチで貧困削減に取り組むことで、各州の貧困削減戦略の策定にも貢献している。これにより、貧困の様々な側面や段階に関連する各省庁の具体的な目標やターゲットが設定され、各省庁が貧困削減に向けてどのように取り組んでいるかを理解するためのフォローアップが実施された。また、どのような項目における数値の増減の理由、特定の州の成績不振の原因を理解するために、実践的な調査も実施された。州ごとに異なるカテゴリーや分野、競争力と協調性が求められることから、詳細なディスカッションの場を設け、様々な地区を訪問して地元の関係者と交流し、調査結果を検証した上で、州政府に何が必要かについて提言することに結びついている

5.3.5 参考文献

Government of India (2020) India VNR 2020. Available at: [_](#)

https://www.niti.gov.in/sites/default/files/2020-07/26281VNR_2020_India_Report.pdf (Accessed: 5 March 2023).

NITI Aayog (2019) SDG India Index and Dashboard 2019. Available at:

https://niti.gov.in/sites/default/files/2019-12/SDG-India-Index-2.0_27-Dec.pdf. (Accessed: 5 March 2023).

NITI Aayog (2020) SDG India Index and Dashboard, SDG India Index. Available at:

<https://sdgindiaindex.niti.gov.in/#/ranking> (Accessed: 5 March 2023).

NITI Aayog (2021) SDG India Index & Dashboard 2020-21 partnerships in the decade of action.

Available at: <https://india.un.org/en/173167-sdg-india-index-and-dashboard-2020-21> (Accessed: 5 March 2023).

NITI Aayog (2023) Sustainable Development Goals, SDG2. Available at:

<https://www.niti.gov.in/verticals/sustainable-dev-goals>.

SDG Knowledge Platform (2022) India: Sustainable Development Knowledge Platform. Available at:

<https://sustainabledevelopment.un.org/memberstates/india> (Accessed: 5 March 2023).

5.4 フィリピン

5.4.1 概要

フィリピンの長期ビジョン「AmBisyon Natin 2040」の下、フィリピン開発計画（PDP）は17の持続可能な開発目標（SDGs）すべてを政策と戦略の枠組みに統合し、国家予算の立案と計上にとって不可欠なものにしている。PDPには、今後5年間の国の主な開発優先事項と望ましい成果が含まれており、進捗は指標と年次目標（一部はSDGsの指標を利用している）を用いて測定される。

国家経済開発庁（NEDA）がフィリピンにおけるSDGs実施の調整を担当し、フィリピン統計局（PSA）と連携して国の中長期開発計画をモニタリングしている。国や地域のレベルでのSDGsのモニタリングには、SDGsウォッチ（SDGs Watch）とコミュニティを基盤としたモニタリングシステム（CBMS）が用いられている。。

SDGsのモニタリングのために、フィリピンは155の国家指標を設定し、102はグローバル指標に基づき、その他は補足指標や代理指標によって対応されている。SDGsウォッチは、SDGsの進捗を評価するための主要なツールであり、フィリピンの各SDG指標の基本データ、最新データ、目標データ、進捗の速度、元データなどの情報を一般向けに公開している

現在、フィリピン統計システム（PSS）は、SDGsとAmBisyon Natin 2040の測定を改善するために、指標のフレームワークを更新している。

5.4.2 背景情報

5.4.2.1 フィリピンの概況

西は南シナ海、東はフィリピン海に面し、台湾やボルネオ島にも隣接するフィリピンは、東南アジア大陸に浮かぶ7000以上の島々からなる群島で、総面積は30万平方キロメートルを有する。世界第5位の島国であるフィリピンは、ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島の3つの異なる島々に分かれているのが特徴的である。フィリピンの総人口は2020年に約1億900万人に達し、同年のGDPは3,615億米ドルと報告されている。フィリピンはASEAN地域で最も多くの送金を受けている国であり、2020年のGDPに占める海外からの送金の割合は10%近くに達している。

活発な消費者需要、ダイナミックな労働市場、急成長するサービス産業などに支えられ、フィリピンは包括的な社会経済成長を進める上で順調に進歩を遂げており、貧困率が2015年の23.3%から2018年の16.6%に低下したことがそれを反映している。しかし、COVID-19は、消費と投資の全体的な減少に起因し、輸出、観光、送金の流れの弱体化によってさらに悪化し、同国の経済成長の見通しに大きな影響を及ぼした。短期的には、公的投資の増加やその他の経済回復のための努力により回復が期待されているものの、フィリピンは、気候災害リスク、急速な都市化による水質・大気汚染の拡大、生物多様性の脅威、生息地の破壊など、長期的でレジリエント、かつ持続可能な回復を妨げるさまざまな環境課題に引き続き直面している。2019年に発表された同国の第2回自発的国家レビュー（VNR）では、フィリピンが災害に対して3番目に脆弱で、熱帯低

気圧、モンスーン雨の長期化、エルニーニョ現象などの異常気象の影響によって 5 番目に大きな影響を受けるという調査結果を紹介している (NEDA, 2019)。

5.4.2.2 SDGs に関する基礎情報

2017 年、SDGs 達成のための戦略は、フィリピン開発計画 (PDP) で主流化された。PDP は、政治的主導者の優先事項が政策や戦略の枠組みに反映され、さらにプログラムやプロジェクトに落とし込まれる政府の青写真である。政策から行動まで、PDP には 17 の SDGs がすべて織り込まれている。PDP に SDGs を組み込むことは、この文書が国家予算の計画や予算計上の指針となり、議会予算公聴会を通すために不可欠なことである。SDGs を達成するための行動は、PDP の実施と同時進行ではないにしても、補完的な活動として捉えるべきである (NEDA, no date a)。

フィリピンはこれまで、2016 年、2019 年、2022 年の 3 回の VNR を提出している。第 1 回 VNR (2016 年) ではミレニアム開発目標 (MDGs) の実施から学んだ教訓を把握し、第 2 回 VNR (2019 年) ではその教訓を生かした取り組みの進捗を報告した。2022 年の VNR では、社会全体の実施と SDGs の成果を向上させるためのさらなる進展について報告することを期待していたが、残念ながら COVID-19 によって成果の一部が覆され、フィリピンは戦略の見直しと COVID-19 対策を優先することを余儀なくされた。一方、実施施策がしっかりと積み重ねられていることも指摘されており、こうした制度的な仕組みを強化し、進捗を速やかに回復・加速させる必要がある。

第 2 回 VNR 以降は、ステークホルダーとのエンゲージメントの拡大、コミットメントの強化、資金動員、そして世帯レベルでの SDGs の進捗をモニタリングする仕組みである、コミュニティを基盤としたモニタリングシステム (CBMS) の実施に焦点が当てられている。まず、社会全体を巻き込むプラットフォームとして、SDGs 小委員会 (SC-SDGs) が設立され、SDGs の経済、社会、環境、ガバナンスの各側面を担当する組織からなる、技術作業部会 (TWGs) も設立された。これは地域レベルでも同様で、各 TWG には民間企業や市民社会からのステークホルダー会議が設置されている。SC-SDGs は開発予算調整委員会 (DBCC) 内に置かれ、SDGs に焦点を当てたプログラムを政府予算に統合することを推進している。モニタリングの面では、フィリピン統計局 (PSA) が定期的に作成している SDGs ウォッチや、今後地方政府機関が実施する予定の CBMS の存在により、国レベル、地方レベルそれぞれで SDGs の進捗をモニタリングする仕組みが確立されている。

グローバルな SDGs 実施状況の中で、フィリピンは SDSN の SDGs Index 2022 (Sachs et al., 2022) の対象 163 カ国中、95 位 (スコア 66.6) である。過去 8 年間、SDSN のランキングは基本的に変わっておらず、フィリピンが VNR を提出した年は、95 位 (55.5 ; 2016 年) 、97 位 (64.9 ; 2019 年) 、95 位 (66.6 ; 2022 年) とほぼ横ばいである。したがって、この地域の他の国々と比較すると、フィリピンの SDGs の進捗の停滞の様子も推察される。

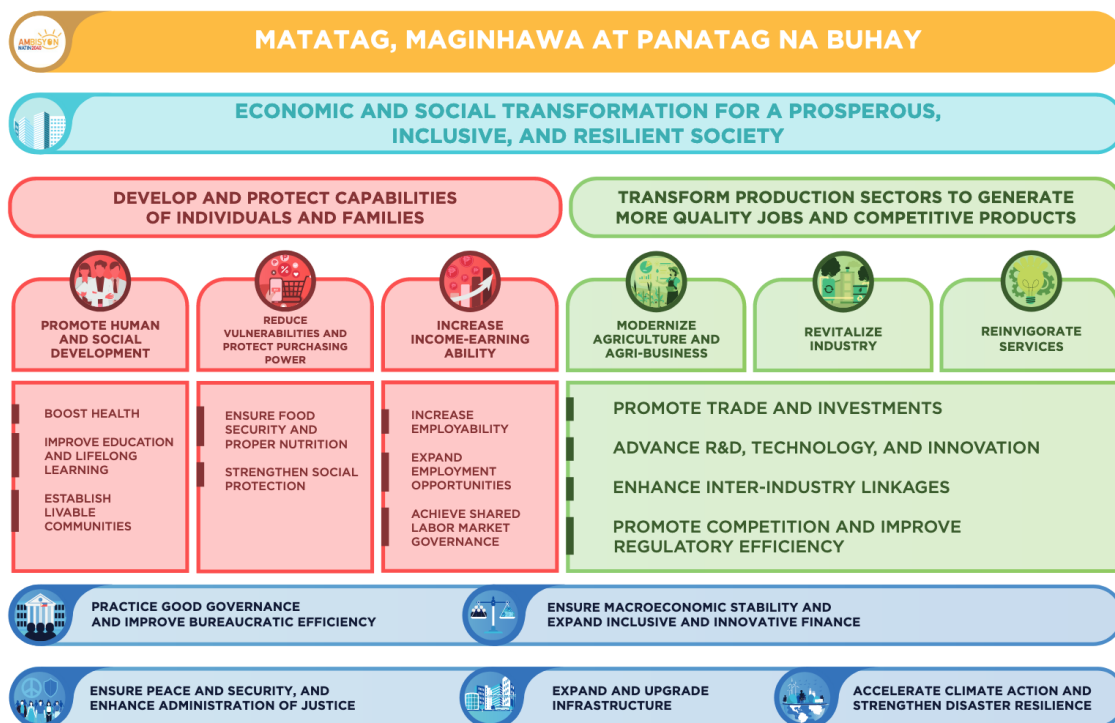
5.4.3 SDGs 達成のための進捗管理・モニタリングシステム

5.4.3.1 国の法令/戦略/計画/ガイドラインの概要

PDP 2017-2022 は、フィリピン国民の長期的なビジョンと抱負の集大成である「AmBisyon

「Natin 2040」の実現に向けた4つの中期計画の最初のものである。SDGsは、更新されたPDP 2023-2028の戦略的枠組みにおける中核を維持している。これは、フェルディナンド・R・マルコス・ジュニア大統領の社会経済アジェンダを支持し、それに合致する政府の政策、戦略、プログラム、立法優先事項を反映したものである。国の長期ビジョンであるAmBisyon Natin 2040の達成に向け、PDPは、すべてのフィリピン人が強く地域に根ざし、快適で安全な生活を享受することを想定している。PDPには、今後5年間の国の発展における主な優先事項と望ましい成果が盛り込まれている。成果に対する進捗は、指標と年次目標を使って測定される。指標のいくつかは、SDGsの指標から採用されている。

図 5.4-1：フィリピン AmBisyon Natin 2040 の下における SDGs 実施の枠組み



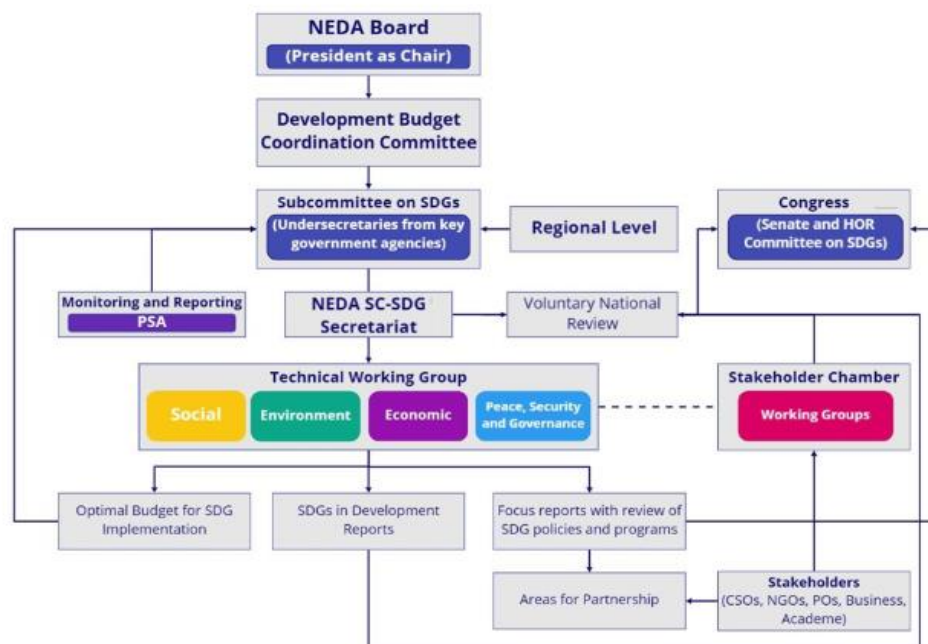
出典：NEDA, 2023

5.4.3.2 進捗管理・モニタリングにおける主要アクターの役割

国家経済開発庁（NEDA）は、フィリピンの社会経済計画担当省庁として、国の中長期開発計画のモニタリングに関連するSDGsの実施を調整する責任を負っている。NEDAの関連機関であるフィリピン統計局（PSA）は、関係政府機関と緊密に協議し、SDGs指標の国の公式リポジトリとして機能している。

2022年のVNRにて示されているように、モニタリングに関しては、国レベル、地域レベル両方で行われており、フィリピン統計局（PSA）と地方自治体（LGU）がSDGsウォッチにて定期的集計しているものと、地方政府機関におけるCBMSが活用されたものによる仕組みが構築されている。

図 5.4-2 : フィリピンにおける SDGs 調整小委員会体制



出典 : NEDA, 2022

NEDA は、より効果的な持続可能な政策や計画のために、有効なステークホルダーの参画を通じて、多様な視点を取り入れる環境を整える必要性を認識している。そのため、SDGs の理解を広め、主体性と協調性を養う場である、ステークホルダーズ会議（Stakeholder's Chamber）も設置している。政府から委託され、制度化されたマルチステークホルダー組織として、メンバーはより有益な情報を得ることができ、SDGs の実施について政府に提言する機会が提供されるとともに、メンバー間のパートナーシップを促進することが可能となった。メンバー募集は、非政府組織、市民社会組織、民間企業のいずれにも門戸が開かれており、あまり取り上げられないことのないセクターにも焦点が当てられた募集がなされている。SC-SDGs と 4 つの TWGs、ステークホルダーズ会議は、SDGs の進捗指標に関する議論を主導し、VNR プロセスの方向性を示している（NEDA、2022 年）。

2022 年 VNR にまとめられているように、VNR の準備そのものが、指標を含む SDGs 関連の様々な中核的課題に対する理解を深めるための取り組みの機会となっていた。SC-SDGs とその経済、社会、環境、平和・安全・ガバナンスの 4 つの TWGs は、ステークホルダーズ会議とともに、SDGs の進捗指標に関する協議を牽引してきた。

5.4.3.3 国レベルでの進捗管理・モニタリングのための目標・指標など

フィリピンは、グローバル指標を見直し、評価し、基本データと年次計画目標を設定し、責任機関を特定した国家指標を確立した。2017 年、PSA 理事会は、102 のグローバル指標に 28 の補足指標と 25 の代理指標で補った、同国初となる SDGs モニタリングのための 155 の国家指標を承認した（PSA, no date a）。SDGs の指標評価は、一連のテクニカル・ワークショップと二者間会議を

通じて行われ、SDGs 評価マトリックスを主要な成果として発表した (PSA, no date b)。この国家全体のプロセスには、複数の政府機関、民間セクターから市民社会までの様々なステークホルダーが関与している先述の通り、SDGs は国の長期ビジョン AmBisyon Natin 2040 と整合しているとの見方から、SDGs 指標は、PDP の評価にも反映されている (NEDA, 2023c)。

SDGs ウォッチは、SDGs の進捗を評価する主要ツールとして開発され、フィリピンの SDGs の各指標の基本データ、最新データ、目標データ、進捗の速度、元データなどの情報を一般向けに公開している。PSA は、Open STAT ウェブページにある SDGs データベースで入手できる、より保活的な、統計情報で補足された、インフォ・グラフィックなど、一般市民にとって読みやすい形式で SDGs の進捗状況を定期的に更新している (PSA, no date b)。開設以来、データの正確性と妥当性を確保するため、継続的に改善されており、2022 年末には、SDGs ウォッチは再び改訂される予定となっている。

地方・地域レベルでは、テクノロジーを駆使したデータ収集システム、CBMS が活用されている。PSA の地域オフィスは、地域・地方レベルで SDG 指標のモニタリングを開始した。2019 年の PSA 理事会決議 No.12 を通じて、Core Regional SDG 指標 (CoRe-SDGIs) が採用され、2022 年 4 月現在、17 地域のうち 13 地域が SDGs ウォッチを通じて CoRe-SDGIs をモニタリングしている (NEDA, 2022)。CBMS は、政府に意志決定のための信頼性の高い情報を提供するだけでなく、コミュニティが SDGs プロセスに関与することを促すために開発された (PSA, 2022b)。

ウェルビーイングなど、策定や評価が難しいとされる指標については、GDP や質的發展に対する代理指標としてではなく、SDG 3「健康」の一部として捉えられている。指標は、SDG 3 におけるグローバル指標の一部であり、HIV 感染症、様々な感染症による死亡率、がん等の懸念事項が含まれている。また、総医療費に占める自己負担額の割合や、充実した公衆衛生施設の割合なども含まれる。加えて、SDGs のモニタリングを革新するために、PSA は国連高等弁務官事務所と連携し、SDG 16 関連の指標開発の可能性につながる、人権指標のデータ収集、集計、普及、分析を強化している。さらに PSA は、SDG 指標 11.3.1、11.2.1、11.7.1 を策定するために、国連連合人間居住計画の都市化の程度 (DEGURBA) アプローチにおける取り組みを通じて、技術スタッフの能力を開発している (NEDA, 2022)。

5.4.3.4 指標を用いた評価結果

PDP 2017-2022 をベースに、最新の PDP 2023-2028 では、特定された目標の達成に向けた進捗をモニタリングし、評価するために、Results Matrix (RM) を導入している。2011 年に導入されて以来、RM は政府全体の成果志向を強化するために活用され、PDP の定期的なパフォーマンス評価を可能にしてきた。進捗状況を評価するために、NEDA 事務局は毎年、主要な課題と今後の政策の方向性を示す社会経済報告書 (SER) を作成している。データ作成におけるギャップや弱点も SER で指摘されており、まさに RM は「生きた文書」として、定期的な更新が必要であると認識されている。

NEDA は、SDGs と PDP のモニタリングを補助するため、2018 年の SER 策定において、SDGs Annex を導入した。PDP は SDGs の事実上の実施メカニズムであり、PDP は SER を通じて評価されるため、PDP と SER の各章は、フィリピンの行動と SDGs のグローバルコミットメントの貢献度と整合性を評価するプラットフォームとして使用される。SER の SDGs Annex は、SDGs

の目標を達成するために実施されているフィリピンの政策、プログラム、活動、プロジェクト (PPAPs) を特定することを目的としている (NEDA, no date b)。

5.4.4 SDGs 方針の改定や新規導入

SDGs と AmBisyon Natin 2040 の両方の測定を改善するために、フィリピン統計システム (PSS) は、2017年に承認された指標フレームワークの見直しと更新を進めている。2022年12月、PSAの支援により、NEDAは政府関係者を対象としたワークショップを開催し、セクター横断的に、主要なSDGs指標における2030年の目標値を見直し、更新した。ワークショップの結果は、2030年までの国のSDGsの進捗をモニタリングし評価するための基礎となるとの認識がされている (NEDA, 2023b)。

地域レベルでは、NEDAは最近、国家戦略の一環として、2022年にサブナショナルレベルでのSDGsの地域化の取り組みを開始した。NEDAは地域事務所 (NRO) を通じて、国のSDGs実施を地域レベルに落とし込むための重要なパートナーである地域の政府・非政府関係者を集めたワークショップを実施し、SDGsのメカニズムや指標の地域化に取り組んだ。いくつかのパイロット地域が選ばれ、SDGsの地域化に関するフレームワークの合意点を構築した。この取り組みは、2022年のVNRのためのインプットを収集することに重点を置きつつ、NROや地域の開発パートナーが2030年までに達成すべき目標を設定し、目標達成のための実施面のギャップや可能な改善策を見極めるためのツールが活用される機会ともなった。各NEOは、それぞれの地域に適合した目標や指標を設定した (NEDA, 2023)。

また、フィリピンはSDGsの達成を促進させるため、PDPの枠組みに政府開発援助 (ODA) を盛り込んでいる (NEDA, 2021)。2020年、同国のODAポートフォリオは306.9億米ドルに達し、62の融資と60の助成金で賄われる122のプログラムおよびプロジェクトを支援した。同国は、プロジェクトの適切な実施、管理、持続可能性を確保するために、SDGsに関連するODAの年次モニタリングを制度化している。これは、プロジェクトの成果における剥離を検出し、スケジュールと予算が守られていることを確認し、作業計画に含まれる活動・指標が現実的で達成可能であることを検証する戦略と適切なメカニズムを開発することに重点を置いている (NEDA, 2022)。また、フィリピンは「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ (GPEDC)」の運営委員会のメンバーであり、2021年のモニタリング枠組みの改訂に貢献した。このモニタリングは、パートナーシップの有効性を測定し、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップに関するSDG指標17.16に情報を提供するものである (NEDA, 2022年)。

5.4.5 参考文献

National Economic and Development Authority (2019) The 2019 Voluntary National Review of the Philippines: Review of the Status of the Implementation of the Sustainable Development Goals in the Philippines Focusing on Empowering People and Ensuring Inclusiveness and Equality. Available at: https://hlpf.un.org/sites/default/files/vnrs/2021/23366Voluntary_National_Review_2019_Philippines.pdf (Accessed: 22 March 2023).

- National Economic and Development Authority (2021) Official Development Assistance: Portfolio Review Report 2020. Available at: https://neda.gov.ph/wp-content/uploads/2021/08/92321_2020_ODA.pdf (Accessed: 22 March 2023).
- National Economic and Development Authority (2022) 2022 Voluntary National Review of the Philippines: Rekindling Commitment and using Innovation to Accelerate Recovery and Ensure Progress to Achieve the SDGs in 2030 and our AmBisyon Natin 2040. Available at: <https://hlpf.un.org/sites/default/files/vnrs/2022/06222022%20VNR%20of%20the%20Philippines.pdf> (Accessed: 20 March 2023).
- National Economic and Development Authority (2023a) Localizing the SDGs: Workshops to set subnational targets in Regions V, IV-A, and X - SDGs - Philippines. Available at: <https://sdg.neda.gov.ph/localizing-the-sdgs-workshops-to-set-subnational-targets-in-regions-v-iv-a-and-x/> (Accessed: 22 March 2023).
- National Economic and Development Authority (2023b) NEDA leads government in recalibrating 2030 targets on the SDGs - SDGs - Philippines. Available at: <https://sdg.neda.gov.ph/neda-leads-government-in-recalibrating-2030-targets-on-the-sdgs/> (Accessed: 22 March 2023).
- National Economic and Development Authority (2023c) Philippine Development Plan Results Matrices (2023-2028).
- National Economic and Development Authority (2023d) Philippine Development Plan (2023-2028). Available at: <https://pdp.neda.gov.ph/philippine-development-plan-2023-2028/> (Accessed: 20 March 2023).
- National Economic and Development Authority (no date a) SDGs and the PDP. Available at: <https://sdg.neda.gov.ph/sdgs-and-the-pdp/> (Accessed: 20 March 2023).
- National Economic and Development Authority (no date b) Socioeconomic Report - SDGs. Available at: <https://sdg.neda.gov.ph/socioeconomic-report/> (Accessed: 22 March 2023).
- Philippine Statistics Authority (no date a) List of Philippine SDG indicators for initial monitoring - The Philippine SDGs | Philippine Statistics Authority. Available at: <https://psa.gov.ph/content/list-philippine-sdg-indicators-initial-monitoring-philippine-sdgs> (Accessed: 22 March 2023).
- Philippine Statistics Authority (no date b) OpenSTAT: Database Sustainable Development Goals . Available at: https://openstat.psa.gov.ph/PXWeb/pxweb/en/DB/DB_3I_G01/?rxid=5775a9fc-4cb2-4fc2-ba60-1cdff1d24c54&tablelist=true (Accessed: 22 March 2023).
- Philippine Statistics Authority (no date c) The Philippine SDGS: Assessment of the SDG Indicators. Available at: <https://psa.gov.ph/sdg/Philippines/assessment> (Accessed: 22 March 2023).
- Sachs, J. et al. (2022) Sustainable Development Report 2022. Cambridge University Press. Available at: <https://doi.org/10.1017/9781009210058>. (Accessed: 22 March 2023).

本稿で掲載している URL は執筆時点で有効のものである。

令和4年度開発協力に関する調査研究業務 「SDGs 達成に向けた各国の進捗管理・モニタリング体制の調査」調査報告書

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

令和5年3月

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

TEL : 046-855-3700、FAX : 046-855-3709、E-mail : iges@iges.or.jp